



Integrated
R e p o r t
2022

統合報告書 2022

住友の事業精神

住友の事業精神の源流をたどると、1650年ごろ、初代・住友政友が遺した5カ条からなる『文殊院旨意書』にまで遡ることになります。これは政友が晩年、家人に宛てた書状であり、商人として守らなければならない心得が書かれており、仏教の教えを基に政友の処世観が強く表れています。これが「住友精神」の原点であり、その教えは、近代家法・社則の『営業の要旨』に「確実を旨とし、浮利に趨らず」として、まとめられています。つまり、目先の利益を追わず、信用を重んじ確実を旨とする経営姿勢は、住友の事業精神の神髄として、350年以上経った現在でも住友グループの事業精神として受け継がれています。これが、住友大阪セメントグループの企業理念の基盤となっています。

営業の要旨

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、
以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、
弛張興廢することあるべしと雖も、
苟も浮利に趨り、軽進すべからず

(住友社則「営業の要旨」1928年制定)

解説 第一条 住友の事業は、信用を重んじ確実を旨として、その隆盛を期すること。
第二条 時勢を見極め、経営資源を活かして積極的に事業展開すべきであるが、如何なる場合にも、浮利を求めて軽率に行動してはならない。



文殊院旨意書 (写真提供：住友史料館)

企業理念

私たちは、地球環境に配慮し、
たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、
豊かな社会の維持・発展に貢献する
企業グループを目指します。

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、
環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、
豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動指針

1. 信用を重んじ、健全な事業活動をおこないます。
2. 法令・規則を守り、社会良識に則って行動します。
3. お客様と社会の信頼や期待に応える製品・サービスを提供します。
4. 時代の変化に柔軟に対応し、効率的経営をおこない、企業価値の向上をはかります。
5. 人権を尊重し、安全で活力あふれる職場環境をつくります。
6. 社員一人ひとりを大切にします。

目次

住友の事業精神	1	連結貸借対照表	61
企業理念/環境理念/行動指針	2	連結損益計算書	63
住友大阪セメントグループのビジョン		連結包括利益計算書	63
中期経営計画	3	連結株主資本等変動計算書	64
気候変動に対する取り組み	5	連結キャッシュ・フロー計算書	65
住友大阪セメントグループの成長戦略		会社情報	
社長メッセージ	11	会社概要/株式の状況	66
価値創造プロセス/価値創造の歴史	15	ネットワーク	67
企画部、管理部、各担当役員メッセージ	17	第三者検証報告書	68
住友大阪セメントグループの事業一覧	19		
住友大阪セメントグループの事業別概況	21		
研究開発・知的財産	27		
価値創造を支える基盤			
住友大阪セメントグループのサステナビリティ	29		
Environment: 環境	31		
Social: 社会	41		
Governance: 企業統治	49		
財務セクション			
連結財務ハイライト	59		
非財務情報ハイライト	60		

参考にしたガイドライン

GRIスタンダード
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

報告書の対象範囲

対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日
対象会社：住友大阪セメント株式会社およびグループ会社

住友大阪セメントグループのビジョン 中期経営計画 (2020-2022年度)

当社グループは、2020年度から2022年度までを対象とした中期経営計画を策定しております。将来の目指すべき方向性に向けて、成長軌道に戻していく期間として位置付け、下記基本方針の下で、各事業戦略を推進していきます。

● 将来の目指すべき方向性

『セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる』

● 基本方針

- ・外部環境変化に対応し、収益基盤を強化するとともに事業を拡大する。
- ・企業に対する社会的要請に対応するとともに、将来の経営リスクに備えた施策を検討・立案する。

● 中期経営計画の位置づけと全体像

住友大阪セメントグループの企業価値向上の為、「当社グループの成長」と環境対策をはじめとした「社会的課題の解決」の両立を、戦略の実行、目標の達成を通じて、実現していきます。



● 2021年度の成果

環境変化

中期経営計画2年目は、1年目に引き続き、新型コロナウイルス（以下COVID-19）感染拡大が収束せず厳しい景気状況が続く中、当社グループの2021年度売上は回復基調にありました。しかし、当初の中期経営計画の想定よりは低位で、セメント国内需要は中期経営計画4,100万tに対し3,788万tまで減少しました。

2021年度の後半からは加速度的に、国際的政情不安、ウィズコロナ政策による経済活動活性化、脱炭素政策による中国をはじめとした海外での電力不足等を背景に、資源高騰や調達不安が発生し、各部門の事業環境に大きな影響が出ました。

特に、石炭・石油等のエネルギーコストの急激な上昇により、セメント事業の収益悪化、米中摩擦影響により光電子事業LN変調器販売への影響、建材事業でも海外調達原料の高騰・調達の遅れが発生しました。

また、2021年度は前年同様に気候変動問題に対する社会的要請が加速した一年でした。当社グループとしても、専門組織であるサステナビリティ推進室を中心とした取り組みを強化し、TCFD賛同表明と情報開示、グリーンイノベーション基金応募や2022年1月からのインターナルカーボンプライシング導入等、対応のスピードアップと取り組みの積極的な開示を実施してまいりました。

セメント関連事業

セメント事業では、2050年カーボンニュートラルへの挑戦（長期ビジョン「SO-CN2050」）のマイルストーンである2030年目標（エネルギー起源CO₂排出原単位30%削減（2005年対比））に向け、中期経営計画に沿って代替原料・熱エネルギー拡大の積極的な設備投資の実施に努めました。セメント工場でのリサイクル品収集の裾野拡大に繋がる塩素対策増強工事や、環境対策の設備投資では、電気集塵機のバグフィルター化工事等を進めました。

国内セメント販売では、国内需要が減少したものの販売シェアは維持し、エネルギーコストの急激な上昇に対応する為セメント・固化材の販売価格の値上げを打ち出しました。また、セメントの安定供給に注力するとともに、船団体制整備等の物流合理化の拡大を行いました。輸出においても、既存輸出先での数量確保と、新規オーストラリア向け出荷も進め、2021年度の輸出数量は高い水準となりました。

鉱産品事業では、主力鉱山である秋芳鉱山の生産・出荷体制の強化、唐沢・伊吹鉱山での増産設備工事による骨材の拡販、将来を見据えた基盤整備として資源安定確保を進めています。

建材事業では、地盤改良の施工会社（株野間産業）を子会社化してグループに取り込み地盤改良事業を強化、老朽化するインフラ向けの補修材料（リフレドライショット）の拡大、ニーズの高まっている建設土壌の重金属対策としての不溶化材（マジカルフィックス）シート販売、建材製品の物流合理化等を行いました。

高機能品事業

高機能品事業の中期経営計画2年目の成果については、技術力強化と生産性向上による顧客ニーズ対応を引き続き行っています。光電子事業では、米中貿易摩擦の影響により中国の主要顧客向けLN変調器の販売が終了し、2021年度は需要減となりましたが、生産体制を見直し小型集積型（800G変調器）を中心とした製品ポートフォリオへの転換を目指しています。

新材料事業では、半導体製造装置用部品（ESC）需要拡大に対応して、増強体制の整備に力を入れました。化粧品材料はCOVID-19影響により一時的な需要減少がありましたが、回復時期に向けた体制を着実に構築しています。

● 2022年度の計画

2022年度は、コロナ禍や国際的な政情不安により、当社グループを取り巻く環境が想定以上に変化し、中期経営計画の最終年度は計画未達の見通しです。

主な未達要因

- ・国内セメント需要の低迷 (当初想定4,100万t → 3,800万t)
- ・石炭市況悪化によるコストの上昇 (当初想定FOB 80\$弱 → 326\$弱)
- ・米中貿易摩擦影響による光電子事業売上減少 (当初想定70億円 → 27億円)

2022年度は次期中計（2023年5月公表予定）に繋ぐ為、下記の通り2022年度対策を実施して態勢の立て直しに注力してまいります。

2022年度対策

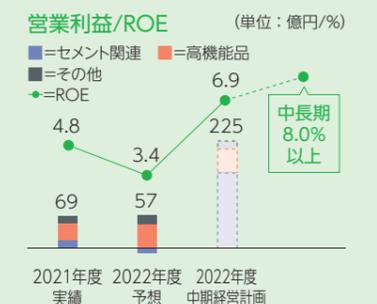
① 営業キャッシュ・フロー極大化に向けた事業戦略

セメント事業では、コストアップへの対応と環境投資の原資に充てる為、セメント・固化材の販売価格の値上げの達成を目指し、石炭は調達コストとのバランスを考慮して調達先分散化を推進し、安定調達に注力していきます。高機能品事業では、半導体製造装置用部品（ESC）需要拡大への早期対応による収益増を目指し、生産能力増強工事と増員確保による供給力強化を行います。

② キャピタルアロケーション方針

営業キャッシュ・フロー縮小の中、政策保有株売却と有利子負債調達で、環境投資と成長投資とのバランスを考慮し、安定配当等の株主還元を実施します。

また、2022年度以降の環境投資の方針は、「SO-CN2050」に従い、2020-2022年度において総額113億円の環境投資を実行し、石炭使用量削減によるCO₂排出削減、代替原料・熱エネルギー拡大の為のリサイクル受入増を進め、2030年目標の早期実現を図ります。



住友大阪セメントグループのビジョン 気候変動に対する取り組み

住友大阪セメントグループ 温室効果ガス排出量



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー起源CO ₂	3,920	3,856	3,742	3,654	3,706
非エネルギー起源CO ₂ (プロセス由来)	4,690	4,590	4,470	4,260	4,320
非エネルギー起源CO ₂ (廃棄物由来)	761	812	818	762	741
その他GHGガス	241	235	229	220	222
GHG総排出量	9,612	9,493	9,259	8,896	8,989

*Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
*Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出
<集計範囲> 住友大阪セメント(株)および主要関係会社48社

バリューチェーンにおけるCO₂排出量: Scope 3 (2021年度)

カテゴリー	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	算出方法*
1 購入した製品・サービス	47.2	グループ会社外からのセメント製造用天然原料購入数量にCO ₂ 原単位を乗じて算出
2 資本財	44.1	新規固定資産計上金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	322.6	セメント製造用熱エネルギー購入数量および電力購入金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出
4 輸送、配送(上流)	158.0	省エネ法(荷主、輸送業者に係る措置)に基づく定期の報告値
5 事業から出る廃棄物	0.3	廃棄物委託料等の金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出
6 出張	1.4	出張旅費金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出
7 雇用者の通勤	0.9	通勤交通費金額にCO ₂ 原単位を乗じて算出
10 販売した製品の加工	68.1	セメントの販売数量にCO ₂ 原単位を乗じて算出

<集計範囲> 当社(ただしカテゴリー1、カテゴリー3については八戸セメント(株)を含む)

*原単位の典拠 「産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)」(独立行政法人国立環境研究所)
「インベントリデータベースIDEA」(国立研究開発法人産業技術総合研究所)
「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.2」(環境省)
「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説(セメント製造業)Ver1.0」(社団法人セメント協会)

2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」

セメント製造で発生するCO₂には、セメント焼成に必要なエネルギー起源CO₂と主原料の石灰石から発生するプロセス由来CO₂があります。当社は温室効果ガス多排出企業として、2050年までのあらゆる方策を通じて、当社グループのCO₂排出をカーボンニュートラルにする挑戦の為に取り組みを掲げた“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」を2020年12月に発表し、そのロードマップに基づき、以下のような取り組みを進めています。



2030年の削減目標に向けた取り組み

エネルギー起源CO₂排出原単位を2005年比30%削減

当社グループのセメント工場は、これまで培ったリサイクル利用技術やその調達の最適化により国内トップクラスの化石エネルギー代替率およびリサイクル品使用原単位を実現しています。加えて、国内外の先端省エネルギー基幹設備やバイオマス自家発電設備をいち早く導入するなど、従来よりセメント製造に係る温室効果ガス排出の削減に積極的に取り組んできました。今後は、2030年の目標達成に向け、下記の取り組みを着実に実行してまいります。

①リサイクル品の更なる利用拡大により化石エネルギー代替率トップクラスの堅持

目標 | 化石エネルギー代替率全社平均50%以上へ
(当社グループ5工場8キルンのうち4キルンで化石エネルギー代替率80%超)

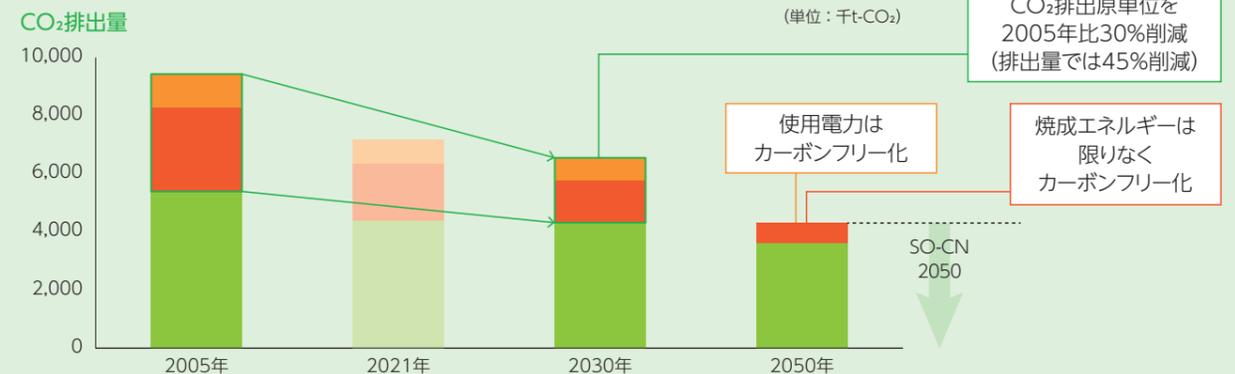
②熱効率・電力消費の最小化により電気エネルギー削減(原料粉碎工程の最新鋭化)

③自家発電で使用する化石エネルギー削減(木質チップなどバイオマス燃料増量)

エネルギー起源CO ₂ 排出原単位	実績		目標
	2005年度	2021年度	2030年度
	316	275	220

(単位: kg-CO₂)

カーボンニュートラルに向けたCO₂排出削減イメージ



エネルギー起源CO₂ { 電気エネルギー由来CO₂: セメント焼成に必要な使用電力由来のCO₂
焼成エネルギー由来CO₂: セメント焼成用の化石エネルギー由来のCO₂
プロセス由来CO₂: セメントの主原料である石灰石の炭酸カルシウム(CaCO₃)がセメントの必須化合物である酸化カルシウム(CaO)に化学変化する過程で発生するCO₂

*バイオマス・廃棄物などリサイクル品由来のCO₂は、WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)のネットCO₂排出の考え方に基き、エネルギー起源CO₂から除く。

● 2050年に向けた取り組み(セメント製造)

CO₂回収型セメント製造プロセスの開発
「多様なカルシウム源を用いた炭酸塩化技術の確立」

事業の目的・概要

セメント(主成分CaO)は天然石灰石(CaCO₃)の脱炭酸(CO₂分離)反応により工業生産されますが、廃コンクリートや一般焼却灰などCaを含有する多様な廃棄物等からCaOを抽出し、セメント生産工程で分離されたCO₂と再結合させることで、人工石灰石(CaCO₃)を生成(炭酸塩化)、これを原料としたカーボンリサイクルセメント(CRC)^{*1}を製造することにより、セメント産業でのカーボンニュートラルを目指します。

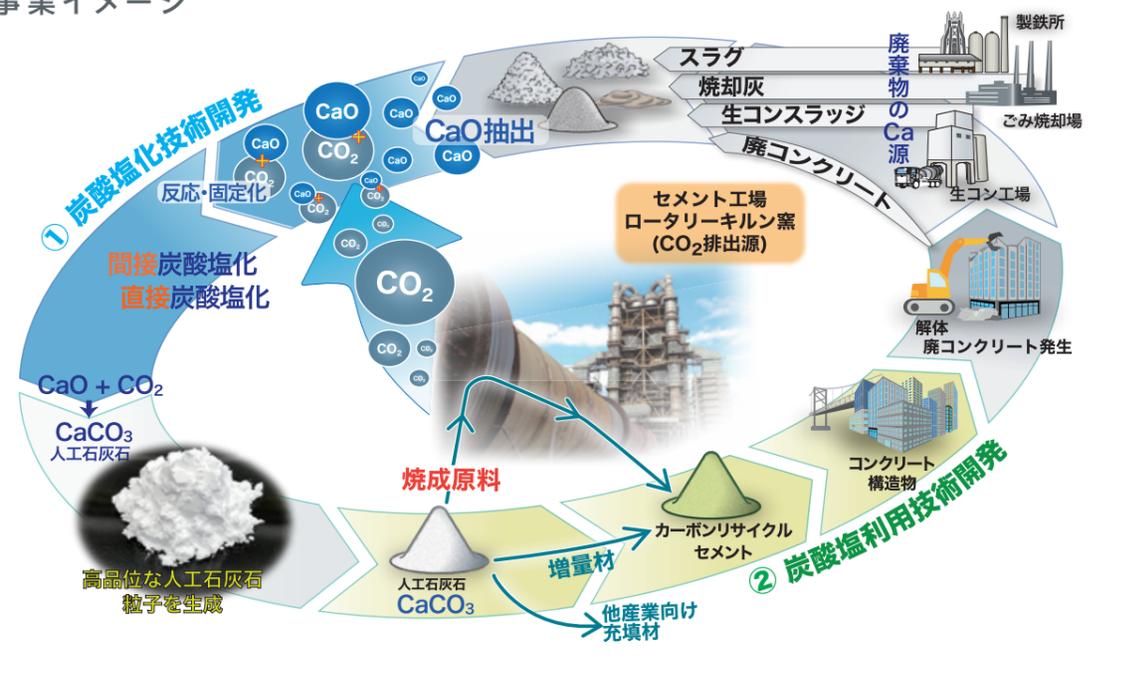
① 炭酸塩化技術開発

間接または直接に炭酸塩化する2方式^{*2}により多様なCa含有廃棄物に適した複数の炭酸塩化技術を開発・検証し、最適なCaO抽出・CO₂固定化技術の確立を図ります。

② 炭酸塩利用技術開発

生成した炭酸塩がカーボンリサイクルセメントの焼成原料またはセメント成分となる増量材などとして利用可能かを検証し、そのコンクリートとしての性能(強度ほか)を満たす材料開発を行うとともに、設計・施工に係るガイドラインの作成を行い、社会実装を目指します。

事業イメージ



実施体制

①炭酸塩化技術開発

住友大阪セメント株式会社 山口大学 京都工芸繊維大学 東京工業大学 (IDC方式)
UBE三菱セメント株式会社 東京大学 (DC方式)

②炭酸塩利用技術開発

住友大阪セメント株式会社 大成建設株式会社

事業規模等

事業規模 (①+②): 約69億円

支援規模 (①+②): 約51億円

【補助率: (委託) 9/10 → (補助) 1/2】

(5年間の委託事業期間経過後、補助事業期間に移行予定)

事業期間

①、② 2021年度～2030年度(10年間)

※1: カーボンリサイクルセメント (CRC) について

現行のセメント原料である天然石灰石の代替となる炭酸塩=人工石灰石をCO₂のリサイクルにより原料として製造するセメント。人工石灰石はセメント原料(焼成原料)として利用する以外にも、増量材や他産業向け充填材として利用も可能。

※2: 間接 (IDC) / 直接 (DC) 方式によるCaO抽出・CO₂固定化

IDC方式: パイポラ膜電気透析^{*3}を利用し、Caを高効率に抽出して、高品質な炭酸塩を回収・製造することが可能な方式による炭酸塩製造
DC方式: 廃棄物の前処理等でCO₂を大量に直接吸収させる、より安価に処理可能な方式による炭酸塩製造

※3: パイポラ膜電気透析 (BMED) について

イオン交換膜によりイオンを濾し分ける技術。廃棄物からCaOを抽出する為の「酸=塩酸」と、排出ガス中CO₂を吸収する「アルカリ=水酸化ナトリウムや水酸化カルシウム」を同時生成できる。

● 2050年に向けた取り組み(セメント製造以外)

サプライチェーンを通じたCO₂排出削減・社会全体の脱炭素化への貢献

① 輸送部門やオフィス部門でのCO₂排出削減推進

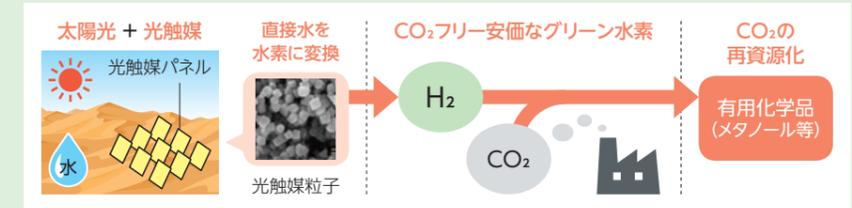
- 重機・輸送機械の燃料クリーン化
- 再生可能エネルギーの活用

② 高機能品事業分野の製品による省エネルギーへの寄与

- 小型集積型光通信デバイス
- 高機能LED封止材料

③ 新規高機能材料の開発による脱炭素社会への寄与

- 人工光合成光触媒パネルへの材料供給



(人工光合成模式図)

Column

お客様とともに2050年カーボンニュートラルへ

セメントを購入されるお客様は、製品のCO₂発生源としてセメントが多くを占め、セメント製造時のCO₂排出量や脱炭素対策に興味を持っています。当社のセメントを購入いただいているお客様を対象に当社グループのCO₂排出量、各種セメントを利用して製造したコンクリートによるCO₂排出量、2050年カーボンニュートラルに向けた当社グループの道筋、当社からお客様の脱炭素に協力できる内容を記載したリーフレットを配布しています。

これによりサプライチェーンに対して気候変動問題に関する情報提供を実施するとともに、脱炭素に向け、提供できるサービスの内容を通知し、協働に向けた呼びかけを行っています。

執行役員
サステナビリティ推進室長 兼
セメント・コンクリート研究所長
小堺 規行



TCFDに基づく情報開示

当社は2021年7月に、金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）占めるセメント事業を含むセメント関連事業、高機能品事業等、全事業における気候変動が及ぼす影響についてシナ

による提言に賛同し、当社グループのCO₂排出量の大部分を
リオ分析を行いました。



TCFDに基づく情報開示

<https://www.soc.co.jp/csr/csr08/environment02/>



シナリオ分析により抽出したリスクと機会における財務的インパクト

リスク	機会
<p>● 2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」における2030年の削減目標に向けた設備投資</p> <p>2030年までに300億円</p> <p>2020年～2022年 113億円 2023年～2025年 110億円 2026年～2028年 40億円 2029年～2030年 40億円</p>	<p>● 石炭使用量減少によるコスト減</p> <p>廃プラスチック受入増量等による設備投資の進捗に伴い効果が発現し、2026年以降 20万t/年の使用量が減少。石炭価格200\$/tと仮定した場合の影響額</p> <p>2026年度以降40億円/年 (2020年～2030年累計250億円の効果)</p>
<p>● 生産拠点被害による売上高減少</p> <p>台風・高潮により高知工場が被災し、3カ月間操業を停止した場合のセメント売上高、リサイクル売上高の減少による影響額</p> <p>50～60億円/年</p>	<p>● 石炭使用量減少等に伴う代替原料・熱エネルギー増加によるリサイクル収入増</p> <p>将来、調達が難しくなることを考慮した単価で計算した場合の影響額</p> <p>2026年度以降10億円/年 (2020年～2030年累計80億円の効果)</p>
	<p>● 独自の海洋製品事業を核としたブルーカーボン対応製品の市場導入、採用拡大による売上高増加</p> <p>20億円/年</p>

2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」における2030年の削減

目標に向けた設備投資額と効果

(単位：億円)

年度	2020-2022	2023-2025	2026-2028	2029-2030	合計
環境投資	113	110	40	40	300
減価償却費	▲21	▲90	▲80	▲40	▲230
石炭調達コスト削減	+3	+50	+120	+80	+250
リサイクル収入増	+1	+30	+30	+20	+80
投資効果	▲17	▲10	+70	+60	+100



社長メッセージ

激変する経営環境のなかでも イノベーションを起こし続け、 次期中期経営計画に夢を託す

代表取締役 取締役社長
諸橋 央典

ています。

当面はそのような対応をしていきますが、来年度、再来年度となると状況は不透明です。今後の世界情勢を予測するのは難しいですが、戦争が終結したとしても経済的な影響はしばらく残るでしょう。ロシアからの石炭を増やす状況にはならず、他国産へ切り替えを進めていかざるを得ないと思います。ただ、価格が高騰していることに加えて、他の地域から運ぶとなると輸送距離が増えますので、時間もかかる上に、運賃もアップするというのがネックになります。

それによって上昇するコストをいかに価格転嫁できるかということが大きなポイントになってきます。

セメント販売価格の値上げについては、2021年11月に打ち出したトン当たり2,400円の値上げ交渉を営業部門はしっかりと進めてきましたが、足元では値上げを表明した時点の石炭価格を更に上回っており、自助努力だけで吸収できる範囲を大きく超えてい

ます。このままの石炭価格が続けば、セメントの事業継続が難しくなり、安定供給ができなくなります。その為、2022年10月からトン当たり3,000円の追加値上げをお願いすることにしました。できるだけ早くお客様の理解を得て、打ち出した値上げ額をしっかりと獲得していくことが一番の課題です。

高機能品事業については、半導体が足りない状況で、私たちにはフォローの風が吹いています。当社が納めているのは半導体製造装置の部品ですから、半導体と同様に不足が続き、取引先から増産の要請を受けています。下期までに前期の倍の規模のESC（静電チャック）の製造能力を整えていく状況になりますが、更に先のステップに踏み出すことになると思います。製品のレベルが上がり、量も増えていくことから、将来も非常に有望な分野と見ていますので、特に力を入れていきたいと考えています。これは次期中期経営計画の中で議論していくことになるでしょう。

中期経営計画の最終年度を迎えて

コストアップへの対応と石炭調達分散化に注力

現行の中期経営計画（2020-2022）は、国内セメント需要の低迷、エネルギーコストの上昇、米中貿易摩擦といった外部環境の影響を受け、最終年度となる2022年度の営業利益目標として掲げた225億円には、届かない見通しです。その為、2022年度は次期中期経営計画に繋ぐ為の期間と位置づけ、態勢の立て直しに注力します。セメント事業と光電子事業以外については、計画を概ねクリアできる形で動いていますが、コア事業であるセメント事業では、コストアップに対応したセメント販売価格の値上げと、石炭の安価・安定調達が喫緊かつ最大の対策と考えてい

ます。

石炭については、昨年10月に250ドル/tを超えるような過去最高価格を記録しましたが、その後のウクライナ情勢により、400ドル/tを超えるような水準になり、石炭調達に影響が出てきています。当社が昨年度使用した石炭のうち、ロシア炭の比率は80%でしたが、政府のロシア産石炭の段階的禁輸方針に従い、今後は、ロシア炭を輸入できなくなるかもしれませんし、反対にロシア側が輸出を止める可能性もあります。その為、他国からの輸入のほか、国内の他産業や商社に融通をもらい通常以上の在庫を用意し

次期中期経営計画(2023-2025)

中長期的な視点で事業構造を改革

次の中期経営計画（2023 - 2025）は、2030年～2040年を見据えた中長期的な視点を取り入れたいということと、具体的な目標を掲げ分かりやすい形にしたいと思っています。当社の売上高は多少の増減はあるものの、長い間ずっと2,000億円前後で推移してきているので、売上高を増やそう、セメント事業と非セメント事業を50・50にしようという方向性で考えています。

今後のセメント国内需要はほぼ横ばい、あるいは若干減るかもしれないという状況を踏まえ、セメント事業は維持しつつも、他の事業、他の部門を伸ばし

て、成長していく企業を目指そうと、社内で議論しています。高機能品事業、また鉱産品事業や建材事業などの周辺事業の領域をもっと拡大していきたいのですが、それだけでは足りません。他にもカーボンニュートラルに関連する新しいイノベーションを事業化して伸ばしていく会社を目指しましょう、というトップメッセージを出してシナリオづくりを進めている最中です。

そういう計画のほう社員にとっても夢があると思います。現状を維持しようとするだけではおそらくマイナスになってしまいます。成長していく為に夢や目標に向かい、仕事にやりがいを持ってほしいと思います。

社長メッセージ

新しい働き方

本社移転で部門を越えたコミュニケーションの活性化

社員の働き方改革に積極的に取り組んでいます。コロナ下における在宅勤務は良い面と悪い面があつて、コミュニケーションという点ではマイナスの部分があつたと思いますが、従来からあるテレワーク制度の対象を拡げることで、在宅勤務の運用を継続していきます。

11月に本社を移転する計画があります。現在の本社は一棟で7つのフロアに分かれていますが、移転先

ではそれをワンフロアにします。隣の部署がどんな動きをしているかわかるようになり、部門を越えたコミュニケーションができるようになるでしょうし、同じ部内でもすぐに話ができるようなレイアウトとなり、良い効果が出るのではないかと期待しています。若手や女性社員にいろいろなアイデアを出してもらってレイアウトをつくりました。私自身も移転を楽しみにしています。

住友大阪セメントの存在意義

たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する

当社グループが社会に提供する価値には、2つの側面があると考えています。一つ目は、セメントを供給することで社会インフラの整備や維持・補修に責任を持って取り組むこと。二つ目は、使用後に廃棄物となったセメントを原料や熱エネルギーとしてリサイクルすることです。当社グループは企業理念として「地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指す」ことを掲げていますが、「たゆまない技術開発」と「多様な事業活動」には、こうした2つの側面が含まれています。このような当社グループの「存在意義」を、より多くのステークホルダーの皆さまに知っていただきたいと思っています。

私が人事の役員を担当していたときも、環境問題に非常に敏感な学生が多くて、当社の志望理由として「環境に一生懸命な会社だから」などと言っていた

ています。当社のそういう部分はもっとPRしていく必要があると思います。

私たちの「存在意義」は、それだけではありません。先ほど申し上げた「たゆまない技術開発」と「多様な事業活動」には、例えば半導体製造装置用部品である静電チャックのような、今後の市場拡大が見込める最先端の高機能品といったセメント事業以外の分野も含んでおり、自社の技術、イノベーションを通じて社会に貢献しています。またセメント製造におけるエネルギー起源・プロセス由来CO₂排出量「実質ゼロ」に挑む「2050年“カーボンニュートラル”ビジョン『SO-CN2050』」を掲げ、社会全体のカーボンニュートラルへの挑戦もはじめています。これらすべての取り組みが当社グループの「存在意義」に繋がっていると考えています。

ステークホルダーへのメッセージ

自社の存在意義を果たし、ステークホルダーとともに持続的な成長を続ける

私は、当社グループが掲げる企業理念をととも気に入っています。当社グループのさまざまな取り組みを通じて豊かな社会の維持・発展に貢献すべく、ステークホルダーの皆さまとも良好な関係を維持していきたいと考えています。株主の皆さまに対しては、基本的には安定した配当を中心に、状況に応じた自社株買いなども視野に入れ、株主還元を努めていく所存です。

当社グループはまじめな社風で、一度決めたことに対してはまっすぐに突き進んでいく会社だと思います。

ただし、こういう社風の会社だからこそ、それぞれが多様な考え方をもち、議論をつくすこと。忖度せずに間違いを指摘するような文化を醸成していくことも重要だと思います。

私自身はセメントの営業畑で育ったこともあり、人と人との出会い、縁を大切に考えており、また誠実であることがとても大切だと考えています。

さまざまな取り組みを通じて存在意義を果たし、ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を続ける住友大阪セメントグループに、是非ご期待ください。

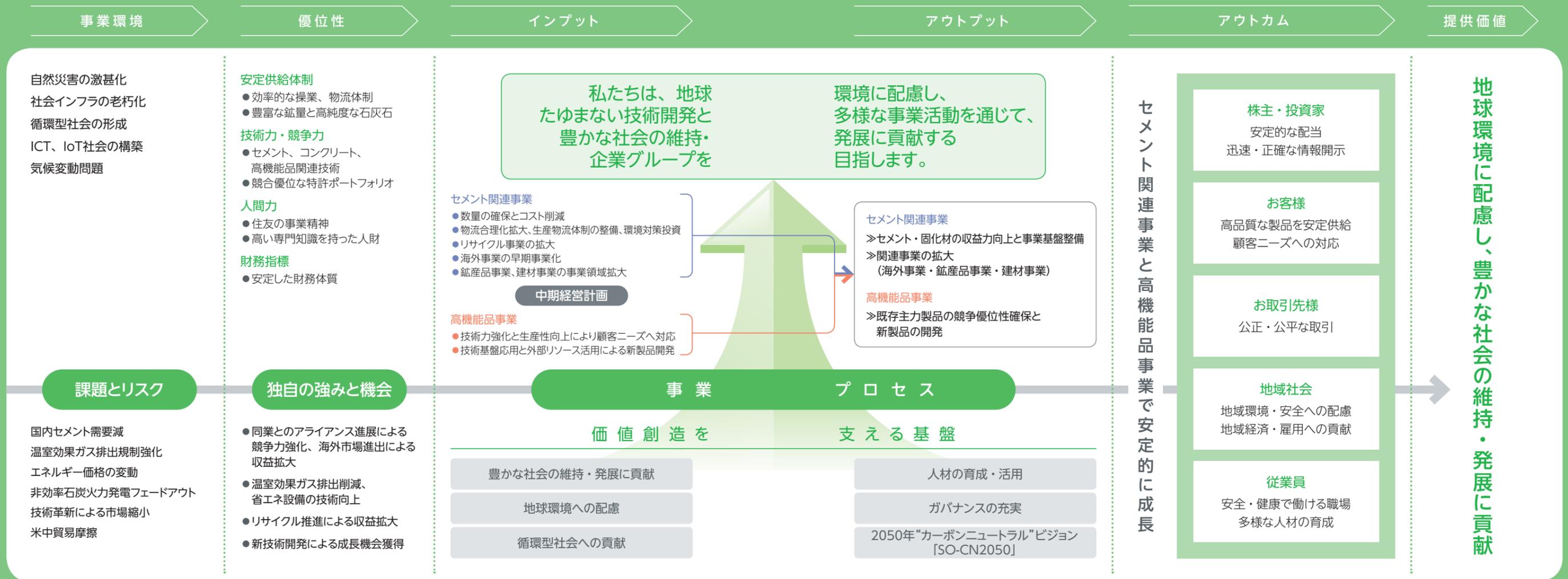
企業グループの成長と
社会課題解決を両立し、
企業価値の向上を目指します。



● 価値創造プロセス

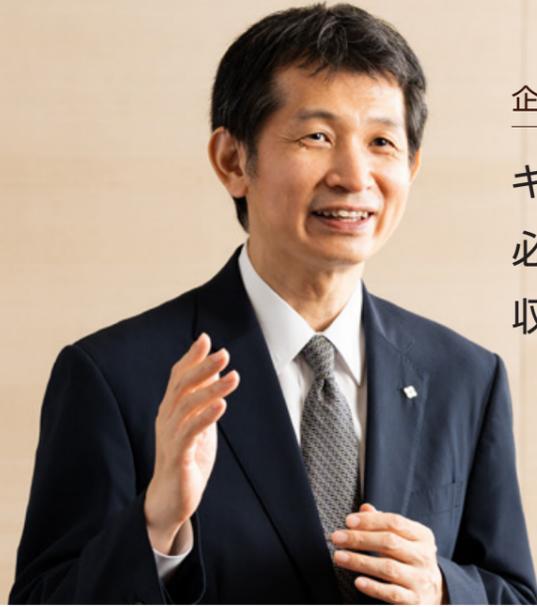
企業価値の向上と持続可能な社会の実現を

目指します。



● 価値創造の歴史





企画部、管理部、各担当役員メッセージ

キャピタルアロケーションを明確にし、
必要なキャッシュを確保すべく
収益およびバランスシート改善を図っていきます。

取締役常務執行役員 関本 正毅

キャピタルアロケーションについて

中期経営計画（2020-2022）では、3年間で1,000億円の営業キャッシュ・フローを創出し、成長・競争力強化・維持更新等の投資を実施。フリーキャッシュ・フロー350億円は株主への安定配当を実施した上で、環境対策・海外事業・更なる株主還元へ充当する計画としておりました。

	3年計
営業キャッシュ・フロー	1,000
(減価償却費)	(594)
成長・競争力強化	▲150
維持更新・その他	▲500
投資キャッシュ・フロー	▲650
フリーキャッシュ・フロー	350
株主配当	▲140
配当後フリーキャッシュ・フロー	210

※配当は120円/株で計算

環境対策 海外事業 株主還元

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 見通し	3年計
営業キャッシュ・フロー	328	183	212	723
環境投資	▲18	▲26	▲70	▲113
維持更新他	▲189	▲174	▲266	▲629
政策保有株売却	18	39	50	107
投資キャッシュ・フロー	▲189	▲161	▲286	▲636
フリーキャッシュ・フロー	139	22	▲73	88
有利子負債	▲11	51	130	170
配当	▲46	▲45	▲41	▲132
自己株式取得	▲50	▲85	▲15	▲150
財務キャッシュ・フロー	▲109	▲80	74	▲115
手元現預金増減	28	▲57	0	▲29
D/Eレシオ (倍)	0.25	0.28	0.34	—

中期経営計画初年度である2020年度は新型コロナウイルス拡大に伴う景気悪化の影響があったものの328億円の営業キャッシュ・フローを獲得し、順調に推移しました。2年目となる2021年度は主にエネルギーコスト上昇影響などから営業キャッシュ・フローが183億円と縮小したものの、初年度同様に目指すべき姿の実現・企業価値の向上に向けた課題である収益基盤の強化・事業拡大や温暖化対策・CO₂削減への対応を着実に推進しました。その為、縮小した営業キャッシュ・フローに対して、政策保有株の売却や手元資金を活用して安定した株主還元を努めました。最終年度となる2022年度はロシア・ウクライナ情勢の影響も加わり更なるエネルギーコスト上昇影響

に加え、ロシア以外からの代替調達や在庫確保を進めていくこともあり、2021年度以上の影響を受けることが見込まれます。2021年11月に打ち出した値上げを2022年度において着実に推進していくことなどでセメント事業の収益改善に努め、新材料事業をはじめとしたその他事業での収益増加にも取り組んでまいりますが、引き続き営業キャッシュ・フローが縮小した状況が想定されます。その中でも「2050年“カーボンニュートラル”ビジョン『SO-CN2050』」にもある化石エネルギーに代わるリサイクル製品の受け入れ拡大を図る為の投資は、コスト抑制・収益力向上にも繋がることから着実に実施していきます。その為、不足するキャッシュは有利子負債の調達で賄う予定にしており、従前に比べ有利子負債が増加する見通しではありますが、財務の安定性を維持する為、D/Eレシオは0.5以下にとどめる計画としております。

環境投資 113億円(2020-2022年度)



このような事業環境の中、今回新たに政策保有株式の削減目標を打ち出しました。従来も一部売却により縮減しておりましたが、2022年度から2年間で純資産比20%未満、5年を目途では純資産比10%未満とし、2022年3月末時価ベース比ではそれぞれ2年で135億円、5年で335億円の削減をしていくこととします。できる限り削減のスピードを早めて、今後の環境投資および成長投資とのバランスを考慮した上で株主還元へ充当してまいりたいと思います。



事業環境は中期経営計画時より厳しい状況であるものの、セメント事業の収益力改善・セメント以外の事業強化による営業キャッシュ・フローの極大化、環境投資の着実な推進、エネルギー調達リスク対応、政策保有株売却によるキャッシュの創出等を行うことで、安定配当の維持、資本効率・ROEの向上に努めてまいります。

住友大阪セメントグループの事業一覧

私たち住友大阪セメントグループは創業以来100年以上、一貫してセメントの供給を通じて、社会インフラ整備また、現在ではセメント事業から派生した鉱産品事業、建材事業、独自のオプトエレクトロニクスやナノテクノロジー多様な事業展開を行っています。

備という公的な事業の一端を担ってまいりました。ジーを活かした光電子事業、新材料事業といった

セメント関連事業

セメント事業

●主な製品とサービス
各種セメント
セメント系固化材
リサイクル
電力の供給
生コンクリート

●事業概要
各種セメント、固化材を製造・販売しています。高度な技術力と徹底した品質管理で社会のインフラ整備に貢献しています。セメント製造において原料と熱エネルギーの代替としてリサイクル品の受け入れを拡大するなど、循環型社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

売上高構成比
68.7%

売上高(単位: 億円)

2017年度	1,882
2018年度	1,937
2019年度	1,888
2020年度	1,875
2021年度	1,266

営業利益(単位: 億円)

2017年度	123.3
2018年度	75.8
2019年度	82.5
2020年度	96.7
2021年度	△23.8

鉱産品事業

●主な製品とサービス
石灰石
骨材
タンカル
ドロマイト
珪石粉

●事業概要
国内有数の規模を誇る良質で豊富な石灰石資源を活かし、工業用原料として、鉄鋼、化学、骨材、セメント原料など幅広い分野に石灰石を供給しています。日本各地の鉱山で採掘される高純度の石灰石は需要が高く、国内はもとよりアジアへも輸出をしています。

売上高構成比
6.7%

売上高(単位: 億円)

2017年度	123
2018年度	128
2019年度	126
2020年度	120
2021年度	123

営業利益(単位: 億円)

2017年度	22.5
2018年度	23.6
2019年度	23.9
2020年度	18.4
2021年度	22.6

建材事業

●主な製品とサービス
コンクリート構造物の補修・補強材料
重金属汚染対策材
電気防食工法(エルガードシステム)
魚礁/藻場礁

●事業概要
コンクリート構造物向け補修・補強材料を製造・販売しています。セメントで培った豊富な経験と技術力を結集し、関係会社を含めた「材工一体」のサービスを提供して社会インフラの維持補修を支えています。

売上高構成比
11.2%

売上高(単位: 億円)

2017年度	200
2018年度	185
2019年度	191
2020年度	176
2021年度	207

営業利益(単位: 億円)

2017年度	14.8
2018年度	12.5
2019年度	18.2
2020年度	16.6
2021年度	18.2

光電子事業

●主な製品とサービス
光通信部品および計測機器

●事業概要
最先端の光通信技術を活かし、大容量の光通信システムにおける最重要部品の一つである、電気信号を光信号に変換する役割を担うLN変調器などを開発・製造・販売しています。

売上高構成比
2.0%

売上高(単位: 億円)

2017年度	77
2018年度	58
2019年度	59
2020年度	57
2021年度	38

営業利益(単位: 億円)

2017年度	△0.5
2018年度	△5.7
2019年度	2.0
2020年度	2.7
2021年度	1.0

新材料事業

●主な製品とサービス
セラミックス製品
ナノ粒子材料

●事業概要
独自のナノ粒子製造技術を駆使し、化粧品材料、塗料、抗菌剤などの機能性材料を開発・製造・販売しています。また、特殊な機能性粒子を使ったセラミックスは、半導体製造装置などに採用されています。

売上高構成比
7.9%

売上高(単位: 億円)

2017年度	81
2018年度	120
2019年度	114
2020年度	107
2021年度	146

営業利益(単位: 億円)

2017年度	14.3
2018年度	23.7
2019年度	18.5
2020年度	20.7
2021年度	33.0

その他事業

●事業概要
所有する遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事などを行っています。

売上高構成比
2.8%

LFP電池材料事業譲渡について

当社のリン酸鉄リチウム(LFP)電池材料事業(新規技術研究所 電池材料研究グループ、子会社であるSOC Vietnam Co.,Ltdを含む)を2022年5月1日付にて、住友金属鉱山株式会社へ譲渡しました。LFP電池材料は電気自動車、定置式蓄電池への採用などにより今後も需要が拡大すると予測される中で、既に複数のニッケル系正材料製品をラインナップし、増産体制を進めている住友金属鉱山株式会社が本事業を営む方がより事業成長機会があると考え、本事業を同社に託すことにしました。(売上高構成比: 0.7%)

住友大阪セメントグループの事業別概況 セメント関連事業

セメント事業 (営業・国際・物流)



代表取締役
取締役専務執行役員
不動産事業室、セメント営業管理部、
国際部、物流部、建材事業部 各担当

大西 利彦

事業戦略

セメント事業を取り巻く事業環境は、資材や労務費の高騰による予算の執行率低下等で官需が減少しており、工事現場などでの人手不足による工事の長期化もあって、国内需要は引き続き厳しい状況にあります。但し、中長期的には都心部での再開発工事、リニア中央新幹線、福島第一原発関連、大阪・関西万博関連等のプロジェクト工事に加え、国土強靱化対策工事や、社会インフラの更新需要もあり、底堅い需要もあると考えています。

また一方で、石炭・石油価格や海上運賃の高騰に加え、ロシア・ウクライナ情勢により各国の制裁措置もあってエネルギー調達価格が大幅に上昇しています。

こうした状況の中、エネルギー価格上昇に伴うコスト増加分を速やかに販売価格に転嫁していくとともに、船舶やサービスステーションなどの物流設備の維持更新を確実に実施し、輸送に関わる人員（ドライバー・船員・SS作業員）の人手不足対策を行い、最適な輸送体制を構築してユーザーへの安定供給を継続し国内販売シェアを維持してまいります。また、デンカ株式会社、日鉄セメント株式会社との物流提携の強化をはじめ、今後も同業他社との物流提携拡大を検討してまいります。

海外事業については、2021年に当社が出資するオーストラリアのセメントターミナルが稼働しました。当該ターミナルは当社輸出先の一つにもなっております。今後も当社グループのセメント技術力や輸出とのシナジーを活かせる海外事業の開拓を進めてまいります。

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	<p>S (強み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 住友ブランドを活用した営業力 エンドユーザーとの直接営業による情報収集力 サービスステーション(SS)配置がほぼ全県をカバー バランスの良い工場立地 高い自家発電比率(バイオマス発電、廃熱発電の活用) 高い廃棄物・副産物使用原単位、高い熱エネルギー代替率 全ての海上輸送を一元管理(エスオーシー物流㈱) 	<p>W (弱み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場、サービスステーション設備の老朽化 特殊セメントの供給能力 臨海工場の港湾設備 需要地のサービスステーション能力不足 廃プラスチック処理能力
外部要因	<p>O (機会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・減災、大型プロジェクト工事の需要 新興国での需要拡大 世界的な環境意識の高まり 	<p>T (脅威)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内セメント需要減少 CO₂排出企業への規制強化 設備老朽化・人手不足による補修費の増加 輸送に関わる人手不足(ドライバー、船員、SS作業員)と高齢化 世界的な物流の混乱および海上運賃の高騰 エネルギー価格の高騰

セメント事業 (生産・設備・環境)



代表取締役
取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
サステナビリティ推進室、環境事業部、
セメント・コンクリート研究所 各担当

土井 良治

事業戦略

当社のCO₂削減計画を掲げた「SO-CN2050」の下で、目下2030年目標達成の為に設備投資に集中しています。2030年に向けては、全工場8キルン平均で化石エネルギー代替率50%以上にするを目標とし、うち4キルンで同80%超の目標を掲げています。化石エネルギー代替率目標達成の為に、多岐にわたる代替熱源の取込み・使用に向けて、廃プラスチック処理設備の増強や塩素低減設備の増強等の新たな設備改造を行い、1tでも石炭を使わない取り組みを推進してまいります。

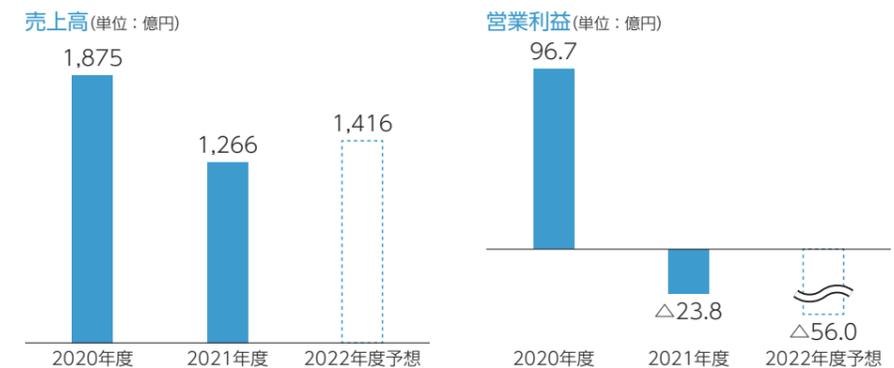
環境事業では、廃棄物・副産物の受入れによるセメント再資源化の一層の拡大を目指してまいります。また、環境投資として集塵装置のバグフィルター化を進めており、これにより周辺環境の改善とともに、更なる処理困難廃棄物・副産物の受入れ拡大が可能となります。

一方で、多発する自然災害による災害廃棄物の受入れについては、行政手続きの円滑化等の為に複数の自治体と大規模災害発生時に災害廃棄物を可能な限り再利用する内容の協定締結を進めています。更には、災害廃棄物処理に加えて廃棄物再資源化や災害時の資材調達、環境保全等幅広い分野での協力を目的とした「包括連携協定」を関係自治体と締結しています。今後も被災地の早期復旧とともに地域の循環型社会の形成に貢献してまいります。

2022年度の計画

2022年度の内需見通しは、依然として工事現場での慢性的な人手不足による影響の継続が予想されるものの、都心部での大型再開発工事が本格化するなど民需の回復により、一定の需要が見込まれることから、昨年度並みの3,800万tを見込みます。

セメント事業においてはエネルギー調達価格の上昇による大幅なコスト増加が見込まれ、自助努力で吸収できる範囲を大きく超えています。打ち出したセメント販売価格の値上げ交渉を迅速に行い、早期の目標達成による営業利益の黒字化を目指します。セメント生産においても、エネルギーコストを削減する為、化石エネルギーの使用を極力減らし、廃棄物や副産物等の代替熱エネルギーの利用拡大と省エネルギーへの取り組みを推進します。また、カーボンニュートラルに向けた設備投資を確実に実行し、石炭使用削減とリサイクル利用拡大による早期の効果発現を目指してまいります。



住友大阪セメントグループの事業別概況 **セメント関連事業**

鉱産品事業



常務執行役員
鉱産品事業部、環境事業部
各担当

小野 昭彦

事業戦略

鉱産品事業は、全国で保有する8つの鉱山から採掘した石灰石等を自社のセメント原料向けに供給するほか、鉄鋼・化学原料および骨材・粉体向けの製品を製造し外部販売しています。

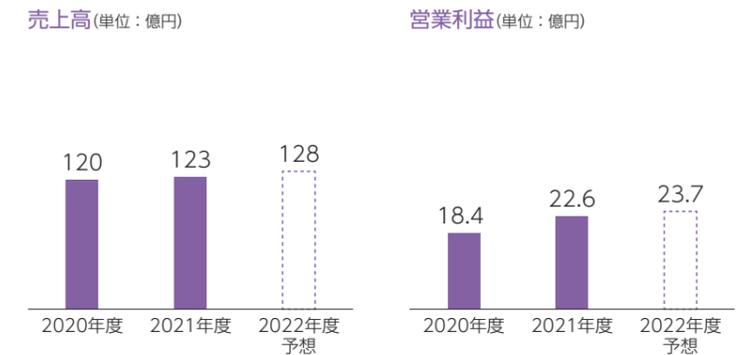
主力の秋芳鉱山（山口県美祢市）では、高品位な石灰石が産出される利点と立地を活かして、近隣のアジア諸国への輸出を含めた高付加価値品の生産に努めています。秋芳鉱山の出荷港である仙崎港の船積に関し、全品種24時間出荷可能な体制を構築し、主に輸出の鉄鋼向け高品位石灰石の販売拡大を目指します。小倉鉱山（福岡県北九州市）での、UBE三菱セメント株式会社との共同事業は、安定操業と効率生産に努め順調な生産を継続しています。唐沢鉱山（栃木県佐野市）では、関東圏での石灰石骨材需要の高まりを受け、鉱区が隣接する2社との協調採掘を進めるとともに、骨材の拡販に努めています。伊吹鉱山（滋賀県米原市）では、周辺鉱山の資源枯渇が進行しており、その供給を肩代わりするべく骨材の拡販に取り組んでいます。

各鉱山では、ドローンをはじめIoTの活用を進めていくとともに、採掘コストを改善して収益の上積みを図っていきます。また、長期的な資源安定確保の為、既存鉱山の新規鉱区の開発計画を策定していきます。

	プラス要素		マイナス要素	
内部要因	S (強み)	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な鉱量と高純度の石灰石鉱山を所有 秋芳鉱山のコスト競争力 セメント工場とのシナジー効果 (操業・副産物処理) 	W (弱み)	<ul style="list-style-type: none"> 秋芳鉱山の出荷バース混雑による出荷余力
外部要因	O (機会)	<ul style="list-style-type: none"> 石灰石骨材需要の高まり 近隣鉱山などの鉱量枯渇による販売機会増加 	T (脅威)	<ul style="list-style-type: none"> セメント・コンクリートの国内需要減少 温室効果ガス排出量削減による石炭発電所向け炭カル需要減少

2022年度の計画

鉱産品事業の2022年度計画は、増収増益を見込んでいます。石灰石は国内鉄鋼・輸出鉄鋼向けの拡販に取り組みます。骨材も石灰石骨材の優位性のアピールを引き続き行い、増産と拡販に努めます。また、エネルギー価格の高騰の状況の下、コスト削減と価格転嫁を行ってまいります。



建材事業



代表取締役
取締役専務執行役員
不動産事業室、セメント営業管理部、
国際部、物流部、
建材事業部 各担当

大西 利彦

事業戦略

建材事業は、コンクリート構造物の補修・補強材を主体に、建材製品を幅広く展開しています。近年、道路、トンネル、線路、橋梁、上下水道、建築物などのさまざまな社会インフラ老朽化に対して維持補修の必要性が増しており、更なる事業の成長機会が見込まれています。一方で、原材料や副資材の高騰、輸送費・燃料費・労務費単価は上昇基調にあり、生産と輸送の効率化によるコスト削減対策を行います。

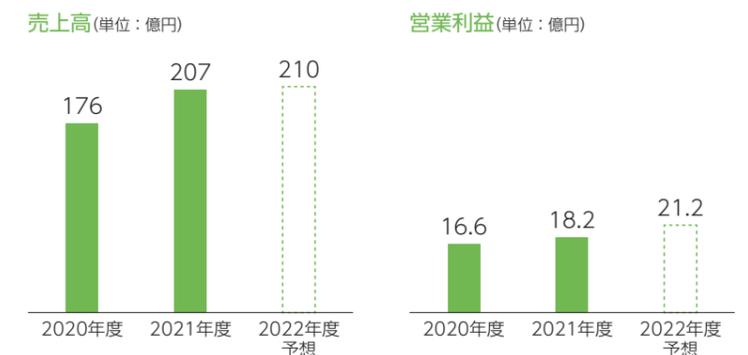
今後は高利益、販売拡大が期待できる市場に注力し、主要製品の拡販を進めていきます。具体的には、新幹線工事などでのトンネル掘削工事で発生する土壌への対策として需要が見込める重金属汚染対策材（マジカルフィックス）の拡販を目指します。また、工事現場の労働力不足に対応して、乾式吹付け工法（リフレドライショット工法）など、省人化・省力化に対応した製品、工法の改良を進め、更なる採用拡大を目指します。

(株)エステック、(株)SNC、(株)クリコン（2021年4月社名変更）、2021年4月に連結子会社となった(株)野間産業と調査・診断事業を行っている(株)中研コンサルタントといった当社グループ会社との連携により調査・設計・施工ビジネスを組み合わせるシナジー強化を図り、「材工一体」のグループ一貫体制でのサービスを拡充していきます。

	プラス要素		マイナス要素	
内部要因	S (強み)	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な製品ラインナップ 材工一体のサービス 省人化・省力化に対応した工法の保有 	W (弱み)	<ul style="list-style-type: none"> 販売経路 製造拠点
外部要因	O (機会)	<ul style="list-style-type: none"> 老朽インフラの補強・補修市場拡大 ESG投資加速による環境配慮型製品の要請 国土強靱化対策での需要拡大 	T (脅威)	<ul style="list-style-type: none"> 建設現場の労働力不足 原材料や副資材の高騰

2022年度の計画

地盤改良工事や橋梁の老朽化対策工事の増加に加え、連結子会社の増加により、売上高、営業利益ともに増加となる見通しです。政府の「防災・減災、国土強靱化の為の5ヵ年加速化対策」を受け、老朽化する社会インフラの維持補修に貢献できるよう、グループ一貫で取り組みます。



住友大阪セメントグループの事業別概況 高機能品事業

光電子事業

事業戦略

光電子事業の主力製品である光通信用部品のLN（リチウムナイオベート）変調器は、中長距離の通信に優れており、主にデータ通信の幹線系で使用されています。世界では、昨今のテレワーク推奨の影響などによりインターネットのトラフィック（データ通信量）が更に増加しており、市場の拡大が見込まれています。また、5G通信も本格運用となり、更にトラフィックが増大していく中で、今後、光変調器には高付加価値が求められると予測しています。

研究開発では、LN変調器の強みである高品質伝送や低消費電力の特徴を活かし、更なる素子の小型化や高集積化実装技術により今後必要となる1T（テラ）以上の大容量化に対応したLN集積型変調器の開発によって、顧客の超小型化・高性能化のニーズに応えるとともに、新たな半自動・省力化技術から成る効果的な製造プロセスを導入することで競争優位性を確保していきます。

従来からの100G～400G変調器は、生産体制の適正化とコスト削減にて収益を確保し、次期主力製品となる小型集積型変調器は、北米を中心に世界的な営業活動を展開し、グローバル市場への生産、販売体制を整え、事業を拡大してまいります。

通信分野以外でも長年、培ってきた光デバイス技術を応用、発展させた新規製品開発にも取り組んでまいります。



取締役専務執行役員
知的財産部、光電子事業部、
新材料事業部、新規技術研究所、
船橋事務所 各担当

小西 幹郎

事業戦略

新材料事業は、さまざまな機能性材料を駆使した商品により事業を展開しており、当社が開発したSiCナノ粒子を使ったセラミックスによる半導体製造装置用部品や、紫外線遮蔽等の光学機能を応用した化粧品材料などを製造・販売しています。

近年、5G通信の普及やDXの進展により情報通信量/保存量の増大が見込まれ、データセンターやモバイル端末に使用されるメモリ、ロジックともに半導体市場は継続した成長が予想されており、半導体製造装置の需要も拡大する見通しです。

当事業の主力製品である静電チャックは、吸着力と耐電圧に優れたナノ複合化セラミックスを強みとし、最先端のドライエッチング微細加工プロセスで要求されるシリコンウエハ最外周部までの均熱性やプラズマ制御性の向上に対する改善が進んでいることから、その性能・品質は顧客より高い評価を得ています。

静電チャックへの性能要求レベルは半導体デバイスの進化に伴い高く複雑になっています。また、市場成長に伴う顧客からの増産要請に確実に応える為に、技術開発のスピードアップならびに生産性改善も含めた能力増強を目的とした投資を効率的かつ効果的に進める計画です。

今後は半導体製造装置分野において当社が強みとする材料特性を活かした新製品を提案することで、更なる事業展開を図ってまいります。

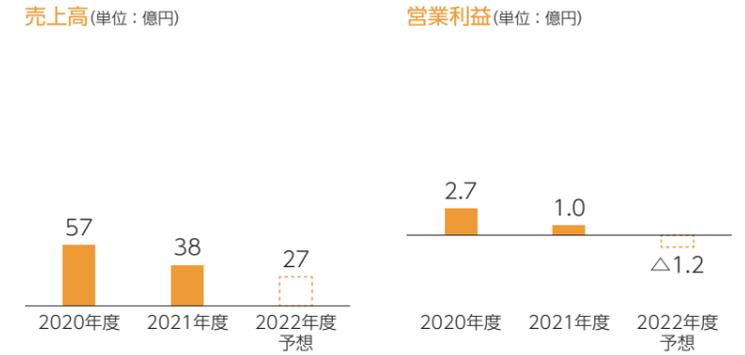
新材料事業

	プラス要素	マイナス要素
内部要因	S (強み) ● LN材料デバイス技術による高品質な伝送特性、高い省電力性能 ● それら性能を、進化する通信技術へ適用する設計技術、ものづくり力	W (弱み) ● 単一製品ポートフォリオによる、通信事業者向け周辺デバイスを含めた技術開発力、製品展開力
外部要因	O (機会) ● IoT、5G、クラウド化による継続的なデータトラフィック需要の増大 ● AI、自動運転など新たな市場における用途の拡大	T (脅威) ● 半導体デバイスや集積型デバイスとの高付加価値化競争の激化 ● インフラ製品としての地政学的な制約の存在とその顕在化

2022年度の計画

米中貿易摩擦にて米中市場が分断され、中国では米国リスクを排除したサプライチェーンの再構築が加速している状況です。この為、LN変調器事業におきましては、中国向け出荷量減少に合わせた生産体制の適正化とコストの圧縮化を図るとともに、国内、欧米向け需要の取り込みを確実に行っていきます。

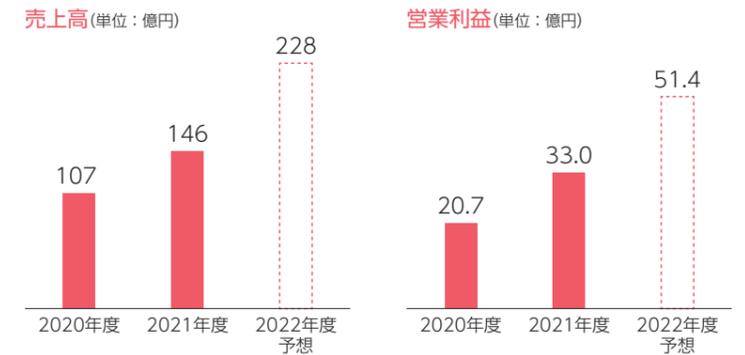
次世代向けLN小型集積型変調器につきましては、材料由来の高品質伝送や低消費電力などの性能優位性をサンプル評価により市場で認知して頂き、23年度からの本格販売を目指し、量産体制の構築を進めてまいります。



	プラス要素	マイナス要素
内部要因	S (強み) ● 独自のナノ粒子合成技術をベースとした製品展開 ● 半導体製造装置からUV遮蔽材(化粧品材料)まで適用される製品群	W (弱み) ● 年々高まる要求品質に応える為、設計開発・生産技術の人材確保、育成が課題
外部要因	O (機会) ● 半導体市場: 5G、AI、自動運転など継続的に拡大 ● UV遮蔽材(化粧品材料): 安全性、環境保護の観点から無機材料需要増	T (脅威) ● 技術革新の早い半導体市場に同期すること ● 素材や生産プラットフォームの改善/開発をタイムリーに実行することが課題

2022年度の計画

次世代機能性材料を使った新規静電チャック等の開発を加速する為、実機スケールのセラミックス焼結試験設備を稼働させるなど研究開発推進体制の整備を進めるとともに、今後一層拡大する静電チャック需要に遅滞なく対応できるように生産能力増強を図ってまいります。併せて高機能性とヒト、環境に優しい安全性を兼ね備えた化粧品材料をグローバル市場へ拡販し、新材料事業の拡大を着実に進める計画です。



研究開発・知的財産

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、ならびにその周辺分野の新技术・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした高機能品（光電子・新材料）事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

セメント・コンクリート研究所

セメント・コンクリート研究所は、高機能コンクリート、コンクリート舗装技術、超速硬性補修材料・工法、環境負荷低減技術など、幅広い分野で、新しい技術や商品の開発を進めています。

セメント・コンクリート研究所 研究開発方針

「“アンダーワンループ”のもと、コア事業の付加価値増大に向けた技術の実装を図る」

- 1) リサイクル事業の収益拡大および低炭素社会へ寄与する設備効率化
- 2) 建設現場の生産性向上と、省力・省人・自動化を見据えたコンクリート技術開発
- 3) セメント工場より排出されるCO₂を資源化利用したカーボンリサイクル技術開発
- 4) 乾式吹付技術を中心とした省力化工法技術の開発

新規技術研究所

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置部材、各種機能性材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業を支えています。



新規技術研究所 研究開発方針

「小型集積型変調器と静電チャックの商品開発、および自動化量産プロセス開発への選択と集中」

- 1) プロジェクト体制による小型集積型変調器の開発加速
- 2) 静電チャック事業の競争力維持向上に向けた要素技術開発
- 3) 変調器および静電チャックの組立工程自動化ライン開発
- 4) 事業領域/規模拡大に向けた研究開発

知的財産

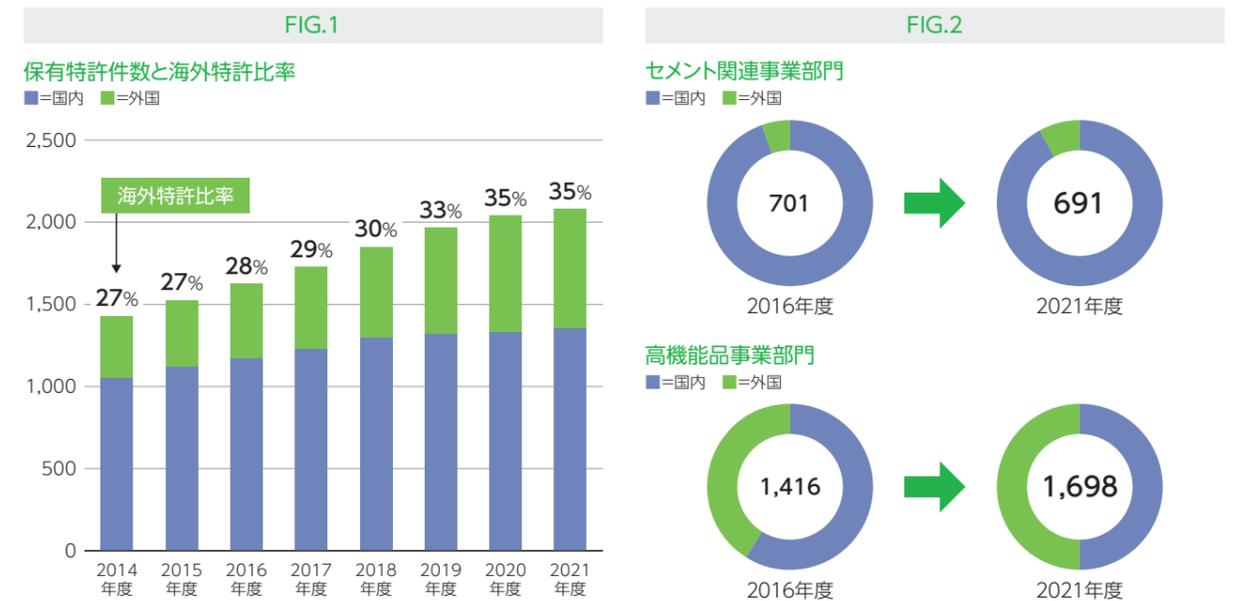
知的財産部は2020年度に開始した中期経営計画の基本方針として、「事業拡大に貢献する知的財産権を創出し、知的財産面から経営基盤を強化」を掲げました。2年目である2021年度は、事業環境の変化が激しい中、将来事業を見据えた知的財産価値の創出を目的に、1) 知的財産権等の調査分析を行い事業部門に向けた情報発信を推進しました。また、知的財産意識の更なる向上を目指し、2) 若手社員を対象にトラブル事例を用いた模擬体験型の知的財産研修を実施しました。

他社の知的財産権に関しては国内外における調査を継続的に実行し、事業の将来に亘る知的財産リスクに対して予防対策を進めております。

知的財産権の状況

FIG.1は、当社の国内外における保有特許件数を示したグラフです。2021年度の保有特許件数は2022年3月末時点で約2,100件、海外特許比率は35%となっております。

FIG.2は、2016年度末と2021年度末における各事業セグメントでの未登録公開特許を含めた当社の特許件数を比較したグラフです。住友大阪セメントでは、事業のグローバル化に即して海外における特許権の取得を促進しており、知的財産面での事業環境整備を行っています。海外特許比率は、2016年度と比較してセメント関連事業部門で3%の増加、高機能品事業部門で9%の増加となっております。



2022年度の知的財産戦略

2021年度は、事業活動に有効な知的財産権の創出を促進する為、自社特許の分析情報を活用した出願支援と、人材育成活動を推進しました。

中期経営計画最終年度である2022年度は、1) 当社の価値創造プロセスから創出される発明を確実に権利化、2) 将来を見据えた知的財産ポートフォリオの更なる強化、3) 知的財産情報の調査分析と発信を継続し事業、研究活動を支援、4) 発明創出推進活動の強化、5) 知的財産権の活用を推進する為の啓蒙活動により、次期中期経営計画に向けた知的財産活動の基盤を形成します。

執行役員
知的財産部担当
知的財産部長
柳町ともみ



住友大阪セメントグループのサステナビリティ

基本的な考え方

住友大阪セメントグループは、住友の事業精神に基づき、「地球環境に配慮」「豊かな社会の維持・発展に貢献」と企業理念に明記しており、事業を通じて社会課題の解決に取り組んできました。2020年には、長期ビジョン「SO-CN2050」にて、2050年までにCO₂排出ネットゼロへの挑戦を公表しており、当社グループの持続的で健全な発展には、「地球温暖化防止」という重要な社会課題への取り組みが必要不可欠だと考えております。

推進体制

2020年4月 「サステナブル対策委員会」設置

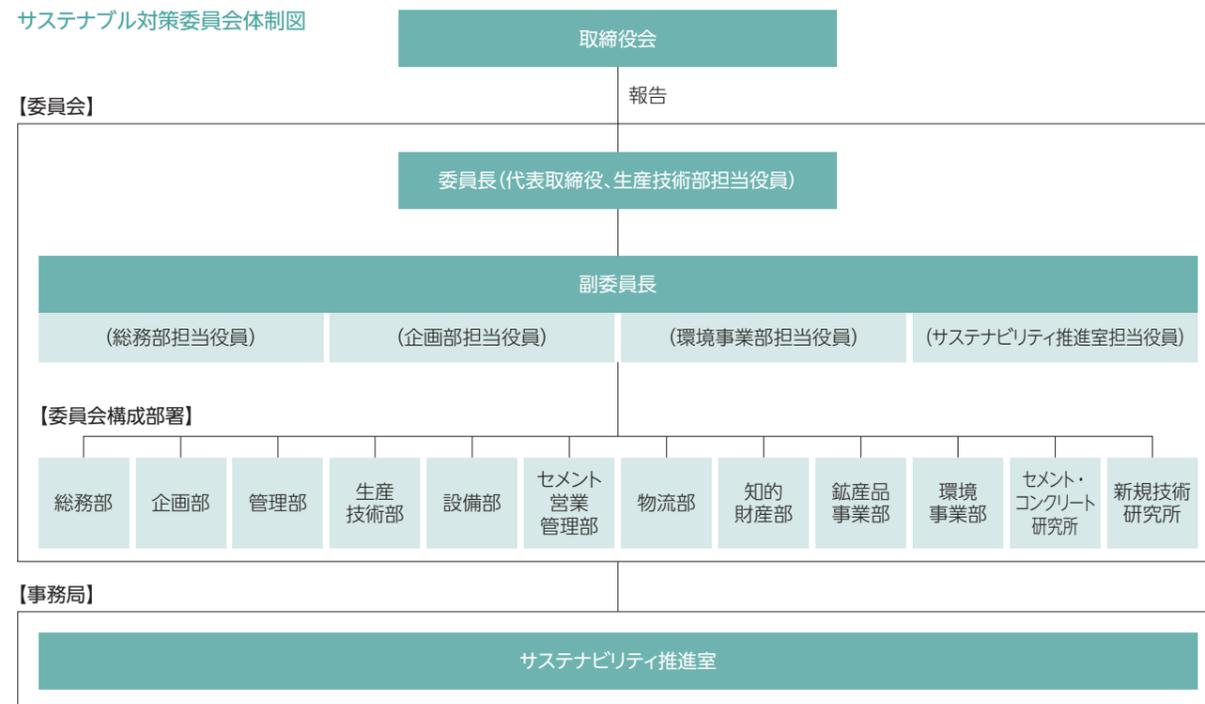
2020年12月 2050年“カーボンニュートラル”ビジョン「SO-CN2050」公表

2021年4月 「サステナビリティ推進室」設置

サステナブル対策委員会

当社グループ全体として、サステナブル（持続可能）な企業活動を推進し温室効果ガスの排出削減に取り組んでいく為、2020年4月に「サステナブル対策委員会」を設置し、2030年と2050年の排出削減目標や取組方針を立案し、同年12月に「SO-CN2050」を公表しました。

サステナブル対策委員会体制図



サステナビリティ推進室

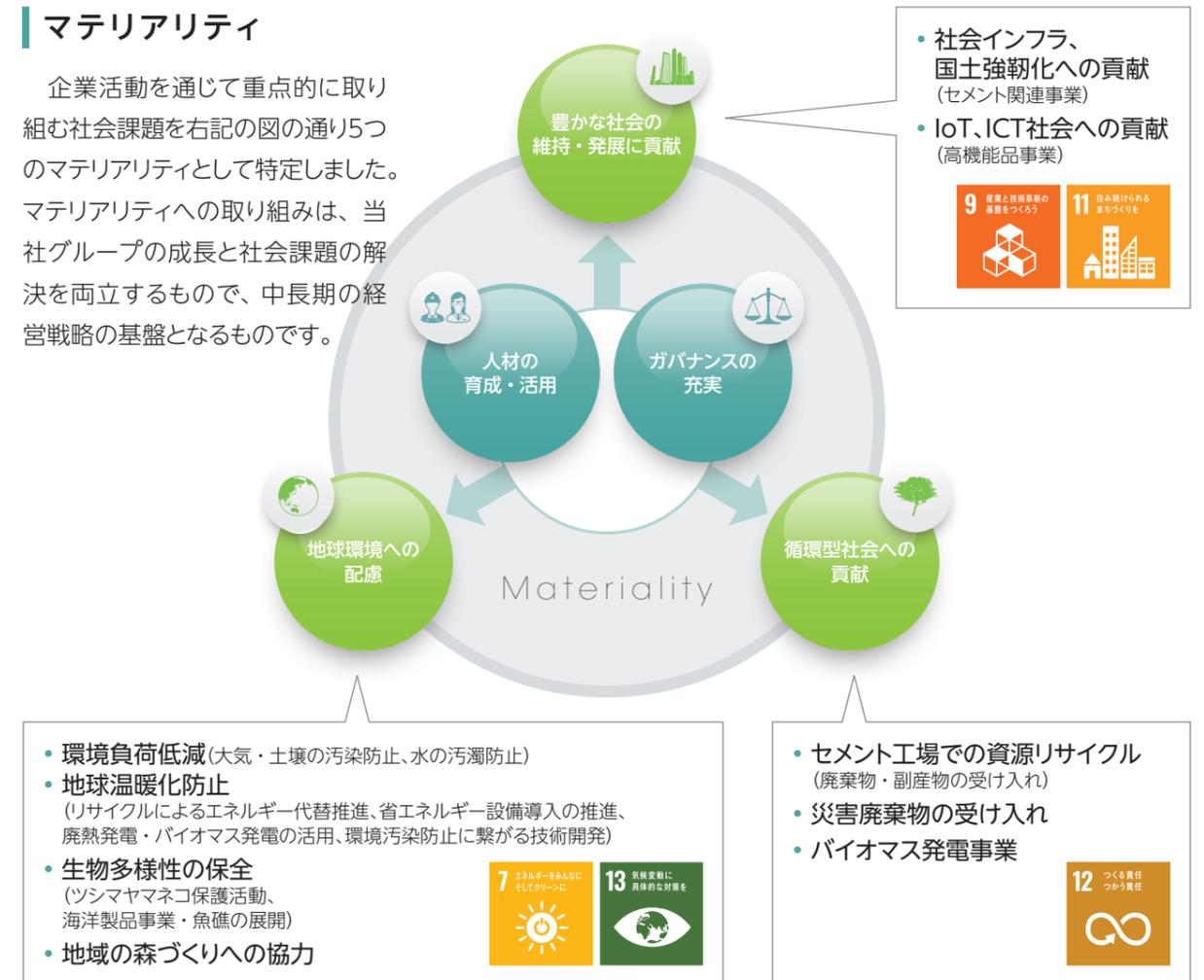
「SO-CN2050」の着実な実現に向けて、2021年4月に「サステナビリティ推進室」を設置しました。推進室は、主にカーボンニュートラルの取り組みを全社横断的に実行する為の専門組織です。上記のサステナブル対策委員会の事務局を担い、推進室長はセメント・コンクリート研究所長が兼務し、数名の専任者の他、関係部から広く兼務者が選ばれて構成されております。現在、この推進室を核にして、カーボンニュートラルに向けて当社グループを挙げて取り組んでいます。

委員会の活動

サステナブル対策委員会は年4回開催を基本とし、主に気候変動問題に関する当社グループの対応策について審議しています。2021年度は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同と情報開示、設備投資の実施判断の参考とするインターナルカーボンプライシング（ICP）の設定、政府のグリーンイノベーション（GI）基金への応募、水資源に関する基本方針の策定、気候変動問題に関する社内啓蒙プログラムに関する事項等について審議致しました。

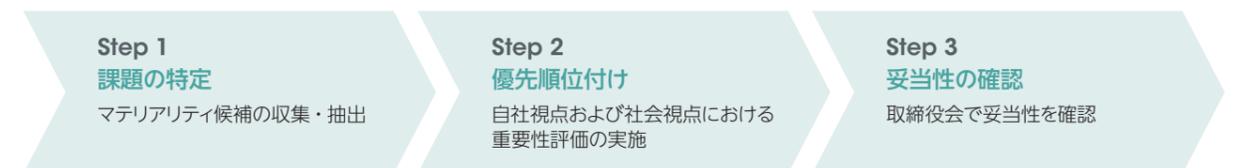
マテリアリティ

企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題を右記の図の通り5つのマテリアリティとして特定しました。マテリアリティへの取り組みは、当社グループの成長と社会課題の解決を両立するもので、中長期の経営戦略の基盤となるものです。



マテリアリティ特定プロセス

従来から継続してきた事業やCSR活動を基礎に住友大阪セメントグループの企業理念を踏まえ、社内外のステークホルダーの関心や期待を反映したうえで、当社グループが特に重要と考え、今後も取り組みを続けていくべき課題について特定しました。



Environment

環境

環境マネジメント

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動方針

- 環境マネジメントシステムやエコアクション21を活用し、リスク低減・環境保全のレベルアップおよび環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
- 法令・条例などを遵守することに加え、更に自主的な環境レベル向上を推進する。
- 地球温暖化防止の観点から省エネルギーを計画的に推進する。
- ゼロエMISSIONの社会実現を目指し、廃棄物のリサイクルに協力するとともに排出する廃棄物の低減に取り組む。

環境保全体制

推進体制

当社グループは環境保全推進の為、社長を長とする環境保全推進体制を採用しており、環境担当役員のもと環境事業部が統括しています。また下部組織として、各事業所に環境保全委員会を設置し、公害防止および環境保全に関する諸施策を実施しています。

環境監査

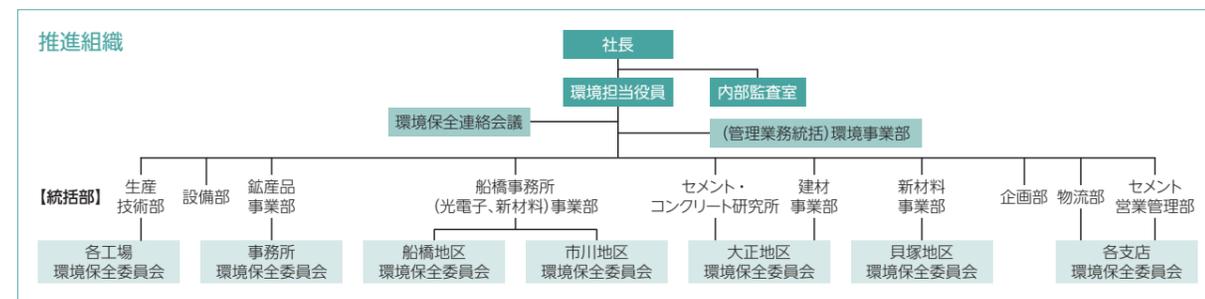
内部監査室では、環境保全体制に定める環境保全の実施状況に関する環境監査を行い、環境レベルの維持・改善に関する報告を行います。

環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループでは、全セメント工場、光電子事業部、新材料事業部、八戸セメント(株)、(株)スミテックがISO14001の認証を取得しています。また、和歌山高炉セメント(株)はエコアクション21の認証を得ています。

環境教育

当社グループでは、環境リスクが大きいと考えられる工場・事業所をはじめ、セメント工場以外の関係部署も対象に、環境事業部が講師となり、環境教育を実施しています。



*環境保全体制：公害防止および環境の整備を図ることを目的として、全社的な環境保全の管理組織や連絡体制などを定めた社内規程です。各工場、事業所、支店では、本規程に基づき環境保全委員会を設け、環境保全活動を推進しています。

環境への取り組み

住友大阪セメントグループは、セメント生産プロセスにおける大気・水域への排出および廃棄物の排出について、それぞれの状況を把握・分析し、より効果的な環境負荷低減対策や省エネルギー対策の立案に役立てています。また、さまざまな技術開発に取り組み、廃棄物・副産物を積極的に活用することにより地球環境への負荷低減を進めています。

地球温暖化防止

本社ビル使用電力の完全カーボンフリー化

当社グループの具体的な温室効果ガス削減に向けた取り組みとして、2021年4月から当社の本社ビル（東京都千代田区）で使用する電力量の全量を自社のバイオマス発電所（栃木県佐野市）が作るグリーン電力で供給する契約を結ぶことで「本社ビル使用電力の完全カーボンフリー化」を行いました。



*トラッキング付非化石証書制度：非化石価値を売買する為の証書に発電設備名等の属性情報を付与する制度

インターナルカーボンプライシング制度の導入

住友大阪セメントグループの設備投資を対象に、インターナルカーボンプライシング制度（以下、ICP制度）を導入しました。ICP制度とは、社内における炭素価格を設定し、CO₂排出量を費用換算することにより、排出量削減に対する経済的インセンティブを創出し、低炭素投資の促進、気候変動への対応を促す仕組みです。今後、当社グループは、CO₂排出量の増減を伴う設備投資計画において、社内炭素価格を適用して換算した費用を投資判断の参考とします。

住友大阪セメントグループのICP制度

- 社内炭素価格：5,000円/t-CO₂
- ICP制度対象：CO₂の排出量増減を伴う設備投資
- 運用方法：対象となる設備投資計画に伴うCO₂排出量に対し、社内炭素価格を適用し、費用換算したものを投資判断の参考とする。

大気汚染防止

セメント製造設備や発電設備から発生する排ガスに含まれるNO_x、SO_x、ばいじんなどの大気汚染物質の排出を集塵機や脱硝装置により防止しています。また、セメント製造設備は約1,450℃の高温での焼成により、排ガス中のダイオキシン類などの有害物質を分解する為、その濃度が非常に低いという特徴があります。年度ごとの操業の増減によりばらつきがありますが、それぞれの排出量は法律の定める排出基準を下回っています。

NOx、SOx、ばいじん、ダイオキシン類排出量の推移

NOx*排出量(セメント・発電事業)

(単位：t)



ばいじん排出量(セメント・発電事業)

(単位：t)



*NOx (ノックス)：窒素酸化物のことで、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、大気汚染、光化学スモッグの原因となる気体です。大気汚染防止法で、設備の規模、種類ごとに排出基準が定められています。

SOx*排出量(セメント・発電事業)

(単位：t)



*SOx (ソックス)：硫黄酸化物のことで、石油など硫黄を含む物質の燃焼によって生じ、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、酸性雨など大気汚染の原因となる気体です。NOx同様、法律で排出基準が定められています。

ダイオキシン類*排出量(セメント事業)

(単位：g-TEQ)



*ダイオキシン類：有機塩素化合物の一種で、法律ではPCDD、PCDF、コプラナーPCBを合わせて「ダイオキシン類」と定義しています。

水質汚濁防止

当社セメント工場からの主な排水は、セメント生産設備や発電所から出る間接冷却水と雨水などです。また、油タンクなどの周りには防油堤を設けています。工場から水域に排水する場合、沈殿槽や油水分離槽やオイルモニターを設置し、水質汚濁防止に努めています。

工業用水については、地下水や海水・河川水から、地域の環境に配慮して必要量を取水しています。高知工場の発電所では、冷却水として海水を利用し、淡水資源の保全に努めています。

水資源保護に関する基本方針

2021年度において、限りある水資源の保護への取り組みを一層推進していく為、「水を守り、水を活かし、暮らしをつくる 住友大阪セメント」というスローガンの下、新たに水資源保護に関する基本方針を策定しました。

【基本方針】

住友大阪セメントグループでは、生産工程での冷却や洗浄などで水を利用しています。水は限りある資源であり、良質な水資源は事業継続にも不可欠であるため、効率的な水利用の促進、取水および排水における環境負荷の低減に取り組むことで、水資源課題の解決に貢献します。

	単位	2021年度
取水量	千t	14,080
排水量	千t	7,457
消費量	千t	6,623

集計範囲：海外を含む当社グループ全体

マテリアルバランス・エネルギーバランス

集計範囲：当社グループのセメント5工場（栃木、岐阜、赤穂、高知、八戸セメント(株)）、8鉱山（唐沢、岐阜、栃窪、伊吹、多賀、勝森、秋芳、小倉）、3発電所（栃木、赤穂、高知）

インプット			
●エネルギー		●原料	
石炭	1,271千t	天然	
石油コークス	109千t	石灰石掘削量	19,367千t
廃棄物・副産物	1,022千t	珪石	596千t
計	2,405千t	天然石膏	27千t
重油	3千kl	計	19,990千t
軽油	10千kl		
灯油	0.1千kl	●廃棄物・副産物	
揮発油	0.1千kl	副産石膏	325千t
計	13千kl	石炭灰	1,391千t
計購入電力	291千MWh	建設発生土	284千t
		汚泥	373千t
		高炉・転炉スラグ	996千t
		非鉄鉱滓	357千t
		その他	484千t
		計	4,210千t
		●取水	
		海水・河川水を含む	13,728千t
		●材料	
粉碎助剤	5,838t		
火薬	2,358t		
耐火物	8,008t		
粉碎媒体・鋳鋼品	651t		
潤滑油・薬品類	110t		
計	16,965t		

住友大阪セメントグループ

鉱山

セメント工場

発電所

アウトプット

●資源事業	●セメント事業	●廃棄物等の排出量
骨材他	セメント生産量	外部処理委託廃棄物等
石灰石製品	10,085千t	最終処分量
*唐沢・岐阜・栃窪・伊吹・多賀・勝森・秋芳・小倉鉱山の実績	*グリーンカおよびセメント輸出含む	1,205t
	●売電事業	173t
	売電量	●排水
	868千MWh	排水量
		7,183千t

工場長メッセージ

カーボンニュートラルへの取り組み

栃木工場



栃木工場長
大橋 博

栃木工場は、カーボンニュートラルに向けて2021年度は、既存設備を活用した代替熱エネルギー（キルン系廃プラスチック、廃白土など）の増量に取り組みました。また、関係部署の協力を得て大型工事の計画・許認可取得を進めてきました。

2022年度は、

- ①大型工事の無事故無災害での完工および垂直立上、早期効果発現
 - ・ 仮焼炉廃プラスチック破碎吹込み設備設置工事
 - ・ 除塩/脱塩素設備増強工事
 - ・ 第1石油類対応工事
 - ・ 一般焼却灰処理設備設置工事

②既存代替熱エネルギーの更なる増量

③故障削減によるエネルギーロス削減

に重点的に取り組み石炭使用量を1tでも減らすよう努めます。

そして2030年度目標『化石エネルギー代替率 80%』を確実に達成できるよう工場全体で取り組んでいきます。

カーボンニュートラルへの取り組み

岐阜工場



岐阜工場長
横堀 哲生

岐阜工場では「SO-CN2050」の方針の下、セメント製造における化石エネルギー使用の削減に全力で取り組んでいます。岐阜工場にある2本のキルンの化石エネルギー代替率は既に50%を超えていますが、2030年にはこれを80%超とする目標を掲げており、その実現に向けて知恵を絞っている所です。操業面ではカロリーの低い再生油を使った仮焼炉の温度制御にチャレンジしています。本年は廃プラスチックをキルンで燃焼させる為の設備増強の大型投資を行いました。今後、この設備を最大限有効活用すべく、収集・操業・管理を強化していきます。

化石エネルギーを取り巻く環境は厳しくBCPの観点からも、すぐには実現が難しい所はありますが、まずは短時間での完全石炭レス運転に挑戦していきたいと思っています。

また、岐阜工場は内陸工場であり、多くの原料・熱量の受入と製品出荷をトラック輸送に支えられて操業しています。カーボンニュートラルにおいても輸送部門の対策・効率輸送の追究は重要課題であり、工場の安全輸送協力会のメンバーと定期的な情報交換や意見交換を行っています。

カーボンニュートラルへの取り組み

赤穂工場



赤穂工場長
廣島 雅人

「SO-CN2050」の中間地点での重要な目標として、赤穂工場は2030年までに化石エネルギー代替率を現状の40%から70%に向上させます。石炭削減量としては年間約10万tになります。2021年は、リサイクル品を安定的に使用増量する為にさまざまな準備を進めてきました。環境対策としてキルン排ガス用電気集塵機をバグフィルターへ更新し、塩素対策として脱塩設備増強工事、また火災リスク低減に向けて、点検技術向上教育やリサイクル品置場にサーモカメラを設置しました。2022年は、廃油や廃プラスチック増量に向けた設備投資などを行い、代替率を対前年で2.5%向上させる計画です。また、それ以外の取り組みとして、電気エネルギー削減を目的に原料粉碎工程を2年かけて先進的な設備に更新します。シンプルな設備になることで従来の小トラブルが低減し、より安全性が向上することも期待しています。2022年度は来年から始まる中期経営計画の策定年です。2030年までのカーボンニュートラルのストーリーはありますが、修正・追加し確実性を上げながら取り組みを加速させていきます。

カーボンニュートラルへの取り組み

高知工場



高知工場長
青木 秀起

高知工場では全社方針に沿って2030年における化石エネルギー代替率の向上に取り組んでいます。しかし工場立地上、エネルギー代替品が集まり難い環境にある為、現在は他工場と比較して低い代替率に留まっています。

このような中、昨年度は保有する石炭火力の石炭代替品としてタイヤチップの使用を開始し、安定使用に向けた課題が見えてきました。セメント製造においては、既存設備を活用したエネルギー代替品の増量、既存品に類似した代替品の新規採用に取り組みました。

今年度は石炭火力におけるタイヤチップ使用の課題解決に向けた実証テストにより、本格的なタイヤチップ使用に挑みます。セメント製造においては、代替率を向上する為のインフラ整備を本格的にはじめます。具体的には、臨海工場の利点を活かした代替品受入れ体制の構築、操業阻害要因となる塩素を系外に取り除く脱塩設備の増強、廃プラスチックを使用する関連設備の新設などに着手します。

社会・経済環境が刻々と変わる中、2030年に向けた対策を見直しながら、目標必達を使命としてまいります。

カーボンニュートラルへの取り組み

八戸セメント株式会社



八戸セメント(株)社長
明代 知也

八戸セメントの化石エネルギー代替率は12%程度ですが、住友大阪セメント4工場の代替率を見ますと2工場が50%以上、1工場が40%以上を達成しており、当社は大きく引き離されている状況です。これを打開する為、可燃リサイクル品の収集強化（船舶活用含む）を推進し、化石エネルギー使用の削減ならびに二酸化炭素排出量削減を図り、2030年目標での化石エネルギー代替率27%（2021年度実績比プラス15%）を掲げ、環境保護ならびにコスト削減に努めてまいります。

2022年度は、具体的には下記に示す設備設置を計画しております。

- ・ 廃プラスチック仮焼炉吹込み設備設置（2022年11月稼働予定）
- ・ 再生油（第1石油類）受入投入設備設置（2023年3月末稼働予定）

これらの効果を早期に発現する為には、安全確保・安定収集・安定操業・品質確保・設備保全・環境保全など「工場で働く一人ひとりが自分の役割を確実に果たす」ことが重要となりますので、目標達成に向け一致団結して取り組んでまいります。

資源リサイクル

住友大阪セメントグループでは、さまざまな産業や自治体で発生する廃棄物・副産物からセメントを製造することにより、「循環型社会」の一翼を担っています。

セメントリサイクルの社会的役割

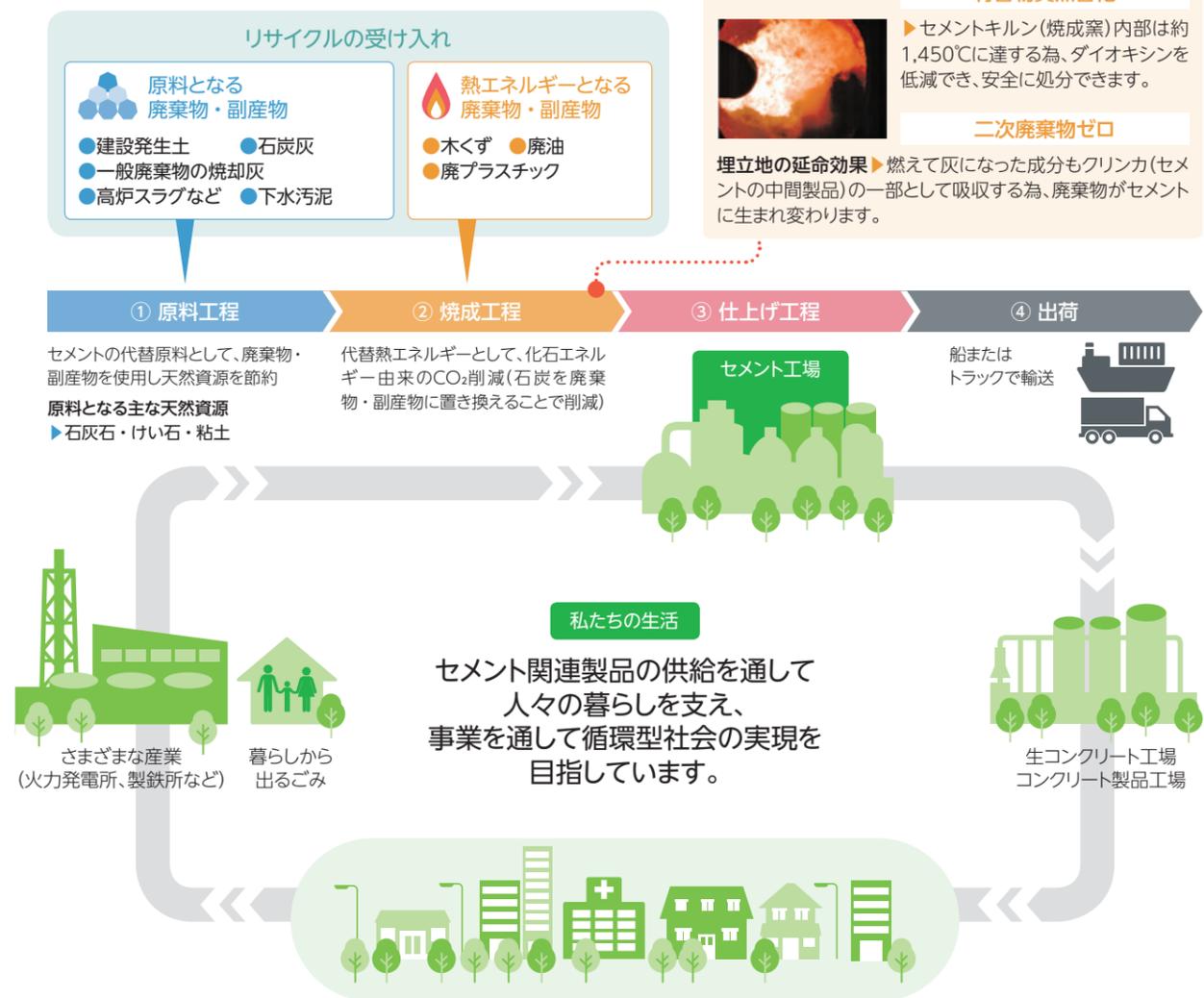
セメントは、水を混ぜたときに起こる水和反応という化学反応で固まる特徴を持つ、化学物質です。セメントはカルシウム、ケイ素、アルミニウム、鉄が主な成分であり、これらを調合し約1,450℃の高温で焼成して製造しています。

主な成分は、天然資源である石灰石、粘土、けい石に多く含まれていますが、廃棄物・副産物にも同様の成分が含まれている為、セメントの代替原料として使用が可能です。現在は、廃棄物・副産物のリサイクルにより天然の粘土を使用することがなくなりました。

更に、他産業や自治体から発生する木くず、廃油・再生油、廃プラスチックなどの廃棄物・副産物は約1,450℃の焼成工程の熱エネルギーとして石灰とともに利用しています。これらはキルン（焼成窯）の内部で直接焼成される為、焼成後の灰や残渣もセメント原料の一部として再利用され、不要物は発生せずに全てセメント製品に生まれ変わります。

これらのリサイクルにより、粘土や石灰といった天然資源の使用を節約するとともに、化石エネルギーの代替としてCO₂排出削減にも繋がり、廃棄物の最終処分場である埋立地の延命に貢献しています。

暮らしとセメントの循環



災害廃棄物の受け入れ

当社グループでは、震災や水害などで発生した災害廃棄物についても、使用可能なものを代替原料や熱エネルギーとして受け入れています。

これまで平成23年東日本大震災の震災瓦礫など（約100千t）や、平成27年9月関東・東北豪雨による鬼怒川堤防決壊に伴う茨城県常総市の災害廃棄物（水没した備蓄米・畳など）（約8千t）、平成28年台風10号による岩手県久慈市で発生した木屑（約1千t）、平成28年熊本地震により倒壊した家屋などからでた木屑（約18千t）、2018年の平成30年7月豪雨（西日本豪雨）の汚泥など（約40千t）や2019年の令和元年東日本台風（台風19号）で発生した土砂・稲わらなど（約32千t）といった、多くの災害廃棄物の受け入れを行ってきました。

また、2021年8月に発生した青森県八戸港沖での船舶座礁事故では、グループ会社の八戸セメント(株)において、座礁した船舶から流出した重油が付着している海岸漂着物（木材チップ）等の受け入れを行いました。

自治体との協力体制の構築

当社グループでは大規模災害が発生した場合の災害廃棄物の受け入れによる早期復旧・早期復興への支援や、さまざまな課題の解決に向けた地方自治体との協力体制の構築の一環として、各種協定の締結を推進しています。

2021年には、7月に兵庫県赤穂市と11月に兵庫県とそれぞれ「包括連携協定」を、8月に千葉県柏市と「災害廃棄物等の処理に関する協定書」を締結しました。また、2022年3月には当社およびグループ会社の八戸セメント(株)が青森県八戸市と、6月には栃木県佐野市と当社との間で「包括連携協定」を締結しています。

本協定では、大規模災害発生時に、協定を締結した県内において大量の災害廃棄物が発生した場合、当社およびグループ会社のセメント工場において、災害廃棄物をセメント製造の原料や熱エネルギーとして可能な限り再利用することに加えて、持続可能な社会の実現に向けた廃棄物のセメント資源化による環境負荷の低減、環境教育の推進、地域社会生活の活性化および県民サービスの向上等のさまざまな課題について、密接に相互連携を行うことを取り決めていきます。



栃木県佐野市



青森県八戸市

災害廃棄物の処理に関する協定締結先

- ・2019年 9月 兵庫県赤穂市
「災害廃棄物の仮置場設置協力に関する協定書」
- ・2019年10月 高知県および高知県須崎市
「災害廃棄物の処理の協力に関する協定書」
- ・2020年 3月 千葉県船橋市
「災害廃棄物等の処理に関する基本協定書」
- ・2020年10月 宮城県
「包括連携協定」
- ・2020年12月 栃木県
「包括連携協定」
- ・2021年 7月 兵庫県赤穂市
「包括連携協定」
- ・2021年 8月 千葉県柏市
「災害廃棄物等の処理に関する協定書」
- ・2021年11月 兵庫県
「包括連携協定」
- ・2022年 3月 青森県八戸市
「包括連携協定」
- ・2022年 6月 栃木県佐野市
「包括連携協定」

廃棄物・副産物使用状況

2021年度は5,233千tの廃棄物・副産物を使用し、これは2020年度の使用数量と同水準です。

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
原料系廃棄物*1	(単位：千t)	3,056	2,883	2,911	2,739	2,717
熱エネルギー系廃棄物*2	(単位：千t)	399	367	378	394	399
副産物*3	(単位：千t)	2,189	2,289	2,190	2,077	2,117
計	(単位：千t)	5,644	5,538	5,479	5,210	5,233
セメント生産数量	(単位：千t)	10,915	10,758	10,550	10,041	10,085
原単位 (kg/t-セメント)	原料系	280	268	276	273	269
	熱エネルギー系	37	34	36	39	40
	副産物	201	213	208	207	210
計 (kg/t-セメント)		517	515	519	519	519

*1 原料系廃棄物：石灰石、建設発生土、汚泥（浄水、下水、建設など）、燃殻・ばいじん、スラッジ、瓦礫、廃酸、廃アルカリ、銻さい、その他

*2 熱エネルギー系廃棄物：廃プラスチック類、廃白土、廃油、廃タイヤ、木くず、その他

*3 副産物：高炉スラグ、副産石膏、木質チップ（売電向け含む）、その他

生物多様性の保全

住友大阪セメントグループのセメント関連事業は、石灰石や石炭などの地球資源を利用して事業を行う性質上、直接・間接を問わず、周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があります。企業として事業を継続していくには、我々は、地球環境に配慮し生物多様性を保全していくことが必要不可欠と考えます。

「住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。」の環境理念のもと、鉱山や工場の周りで植林活動を実施したり、海洋製品を展開して海の環境を回復させるなどして、生物多様性の保全に積極的に貢献しています。

経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同

当社は経団連生物多様性宣言イニシアチブ*への賛同を表明しています。

当社グループは、企業理念に「私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。」と掲げ、環境保全や社会貢献を通じて持続的で健全な社会の発展に向けて取り組むことが重要な経営課題だと考えています。この当社グループの企業理念が経団連生物多様性宣言の理念と一致しており、以前より当社グループでは生物多様性の保全として、鉱山跡地の緑化活動や海洋製品事業（魚礁・藻場礁）の展開、ツシマヤマネコ保護活動を行っています。今後も生物多様性保全の活動を通じて、持続的で健全な社会の発展に貢献してまいります。

※経団連生物多様性宣言イニシアチブは「経団連生物多様性宣言・行動指針（改訂版）」を構成する7項目のうち複数の項目に取り組む、あるいは全体の趣旨に賛同する企業・団体が参加するものです。



海洋製品事業の展開

近年、日本近海の沿岸部では、地球温暖化などの影響により藻類が消失していく磯焼けという現象が大きな環境問題となるなど、海洋環境の保全対策が注目されています。当社では、グループ会社の(株)SNCと共同で、長崎県を中心に海洋製品事業を展開し、海洋環境の保全に取り組んでいます。



沈設した直後の多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」



多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」の中で繁茂する海藻（沈設後約2年）

磯焼け対策への取り組み

当社グループの独自技術である着脱式藻場増殖プレートを用いた多機能型藻場増殖礁「K-hatリーフβ型」は、礁内で繁茂した海藻が、海藻の種を供給する「核藻場」として機能し、藻場の再生を行うもので、水産の公共工事においても、画期的な取り組みとなっています。

漁場創設への取り組み

ハイブリッド魚礁スーパーSK1300Sは、高さ20メートルの大型魚礁であり、魚の乱獲を防ぎながら資源を増殖していきます。魚類の生態を研究した独創的な構造によって、業界ナンバーワンの集魚能力を誇ります。



沈設を待つハイブリッド魚礁スーパーSK1300S

生物多様性の保全



ツシマヤマネコ保護活動



国内希少野生動物種
ツシマヤマネコ

長崎県対馬のみに分布。生息数は100頭弱（70頭または100頭）と推定されている（環境省HPより）。

提供：動物写真家 川口 誠



粘土鉱山跡地で、「ツシマヤマネコ」を保護する為、自然環境を再生しています。

長崎県対馬市舟志（しゅうし）地区に、住友大阪セメントがセメント原料である粘土を採掘する用地として取得した森林（約16ヘクタール）があります。しかし、セメント業界が積極的に産業廃棄物のリサイクルを進めたことで、セメント製造において使用していた天然の粘土を代替できるようになり、一度も粘土の採掘をすることなく遊休地となっていました。

この遊休地には、日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息していることが分かり、2007年から住友大阪セメントグループは、遊休地の森林の自然環境を守ることで保護活動への協力をはじめました。地元対馬の方々との協力しながら、森の間伐やツシマヤマネコのえさとなるアカネズミなどの小動物が食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を大きく育てることで、ツシマヤマネコの棲みやすい環境を生態系から整え、自然環境を再生しています。

舟志の森の自然保護観察会に参加

2019年以来、3年振りとなる自然保護観察会が舟志の森づくり推進委員会主催で2022年5月29日に開催され、当社グループ社員が参加しました。当日は一般参加者22名の他に対馬市役所、舟志地区特別委員会、野生生物保護センターの方々を含め、総勢37名での実施となりました。

お子様連れのご家族での参加も多く、子供たちには野生生物保護センターより虫取りあみや虫かごも貸与され、天候に恵まれた中での観察会となりました。対馬市役所や野生生物保護センターの方々による舟志の森での取り組みの紹介や生育している植物の説明を受けながら、参加者の方々は舟志の森を興味深く観察しながらゆっくりと散策されていました。更に舟志の森づくりの出発点となった苗木を植樹した敷地内にも今回は入ることができましたが、当時、植樹をされた方も今回の参加者の中におられ、大きく伸びた木を見上げて植樹の思い出を懐かしんでいました。今後も自然保護観察会などのツシマヤマネコ関連イベントへの参加を通じて、当社の保護活動のPRを行ってまいります。



舟志の森 自然保護観察会 参加者の皆さま



大きく成長した植樹林

Social

社会

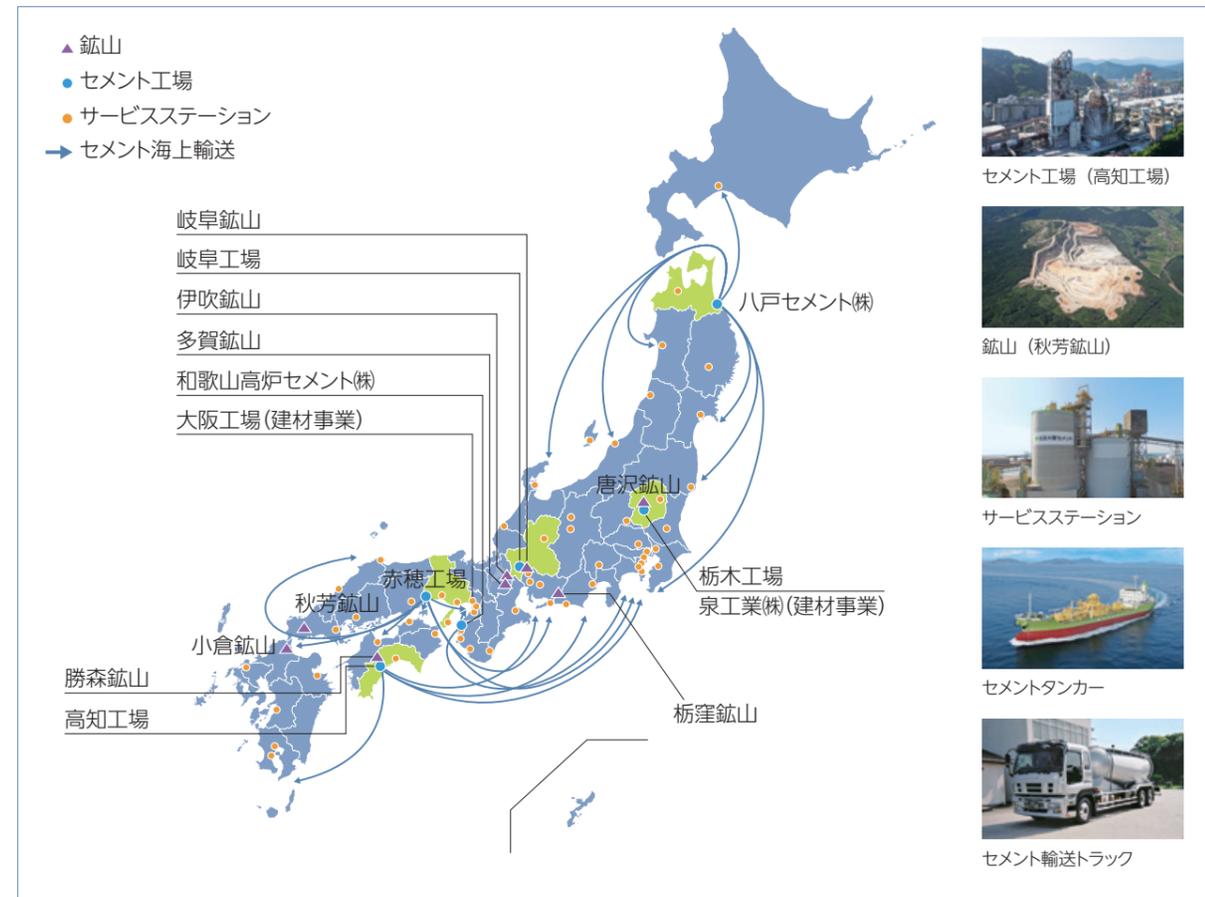
社会基盤を支える製品の安定供給

セメント関連製品の安定供給

セメント事業では、全国4つのセメント工場と八戸セメント(株)、和歌山高炉セメント(株)、58のサービスステーション(2022年6月末時点)を、当社グループ配下21隻のセメントタンカーとトラックにより結び、強固な流通ネットワークを構築して安定供給を続けています。

鉱産品事業では、全国に点在する8つの鉱山から主に良質な石灰石を供給しており、建材事業では補強・補修材を、主に、東日本では関係会社の泉工業(株)(栃木県)、西日本では大阪工場(大阪府)から供給しています。

製品輸送においては、安全輸送・環境への配慮・品質の維持を優先しながら、日本全国のそれぞれの事業のユーザーに迅速に製品を供給して、住宅、建築物、道路、上下水道施設、橋梁、トンネル、ダム、港湾、発電所、工場など、さまざまなインフラに使われています。当社グループが産業に必要不可欠なこれらの素材を安定供給することで、社会基盤を支えています。



安全への取り組み

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。

安全衛生・保安対策 基本方針

従業員の安全衛生は企業存立の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業として重要な責務であると考えます。当社グループは、安全に厳しい企業として災害ゼロを目指しています。あらためて「安全に厳しい風土づくり」の為に、不安全行動と不安全状態の解消を徹底し、安全衛生水準の更なる向上と快適な作業環境の形成を図ります。

安全衛生定量目標

- 死亡災害0件(2021年度実績:0件)
- 休業災害の発生する事業所数を全体の2割以下(2021年度実績:21%)
- 不休災害を含めた災害の発生する事業所数を全体の3割以下(2021年度実績:42%)

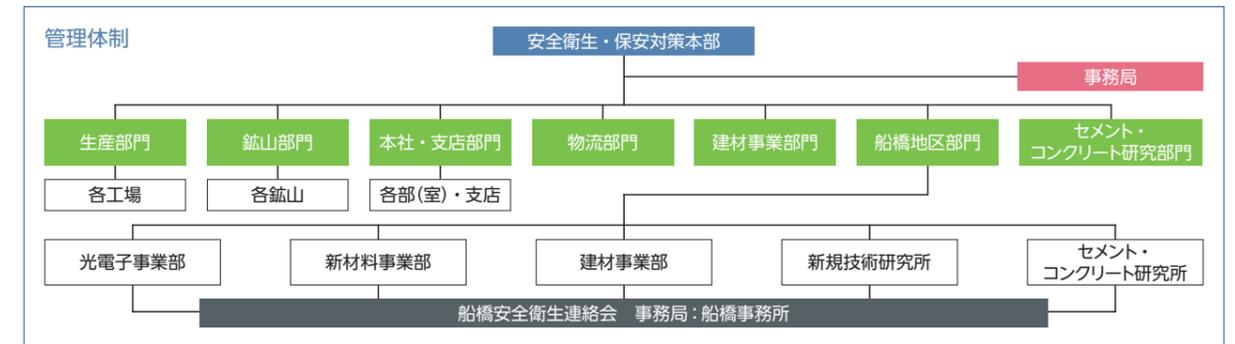
2022年度重点実施項目

1. 災害の撲滅
 - 1) 災害の防止、繰り返し災害の撲滅
 - 2) 職場の安全レベル向上
 - 3) 安全感覚(危険を感じる感性)の向上
 - 4) 熱中症予防強化
2. 感染症対策
3. 人に優しい健康な職場づくり
4. 交通災害(通勤途上災害)の撲滅
5. 労働災害情報データの整備



安全衛生・保安対策本部 管理体制

当社グループでは、全社の安全衛生・保安対策本部を設置し、事務局を中心とした定期的な連絡会の実施など、安全に対する一層の取り組み強化を行っています。



安全教育

当社では、「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」である「安全文化」を定着させるべく、各段階における安全教育の徹底に力を入れています。

本社主催安全教育	各事業所主催安全教育	外部教育
<ul style="list-style-type: none"> ● 新入社員安全教育 ● 階層別安全教育 ● 新任主任・新任主務・新任管理職 	<ul style="list-style-type: none"> ● 若手社員安全教育 ● 職長・班長教育 ● 全工場の班長クラスが集まり、意見交換・討議 ● 安全体感教育 ● 安全作業責任者教育 	<ul style="list-style-type: none"> ● 職長教育

健康管理

社員が健やかに働けるように、健康保険組合と協力して所定の健康診断をはじめ、各種人間ドックに対する補助など、社員の健康づくりをサポートしています。

また、ストレスチェック制度を導入し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めています。今後も産業医による衛生講話やメンタルヘルスセミナーを通して、社員一人ひとりがストレスについて正しい理解を深め、健康で活力ある心身を築けるようサポート体制を強化していきます。

品質

品質に関する考え方

住友大阪セメントグループは、セメント事業、高機能品事業、それぞれの事業分野で、品質を重視し、お客様の要求に迅速に対応する品質保証体制を構築しています。

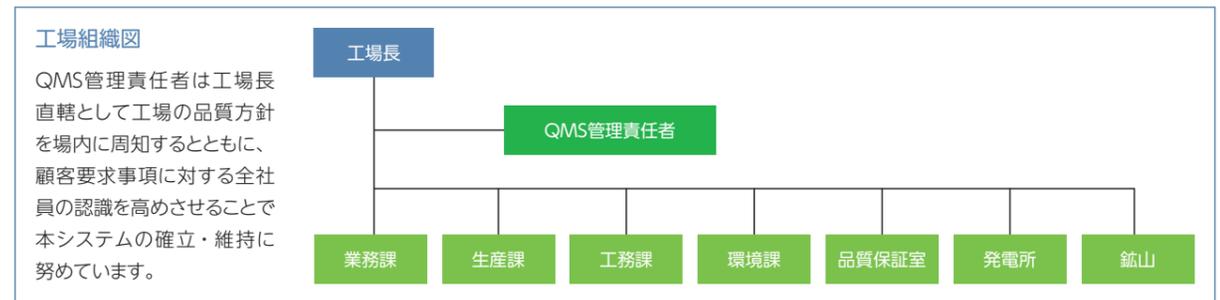
セメント事業では、セメントの用途がダムなどの大型構造物から各種コンクリート製品まで多岐にわたることから、使用目的に最適な性能を持たせなければなりません。住友大阪セメントグループは、長年のセメント製造技術により構築された品質保証体制のもと、お客様の要求を満たし、かつ安心してご使用いただける品質のセメントを安定的に供給することを第一と考えています。その為に日々の製品管理を徹底し、製品品質の安定化と更なる向上に努めています。

品質保証体制

住友大阪セメントグループのセメント製造工場では、ISO9001（品質保証の国際規格）に則った品質マネジメントシステム（QMS）の認証を取得し、品質保証体制を構築維持しつつ、継続的改善に取り組んでいます。ISO9001の認証は、栃木・岐阜・赤穂・高知・八戸セメント(株)の5工場と、光電子・新材料事業部および秋芳鉱業(株)など一部の関係会社で取得済みです。

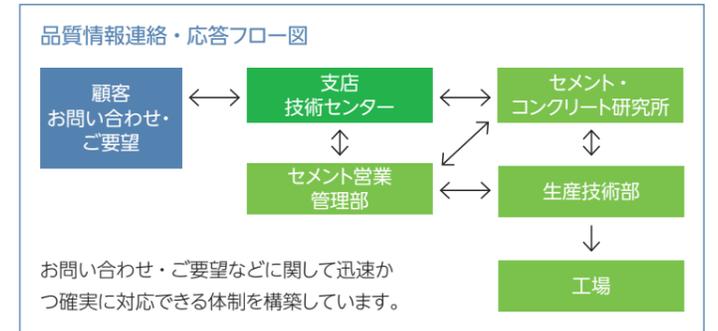
品質への取り組み（セメント事業）

工場のQMSは、工場組織図に示す各部門の責任と権限を定めて運用されています。工場の品質管理は、製造フロー図に示す通り、原料・熱エネルギーと廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査まで一貫して行っており、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しています。また、安全に使用していただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS（安全データシート）などを提供しています。



顧客との関係（セメント事業）

品質情報連絡・応答フロー図の各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達する仕組みにより、お客様との関係を深めることに努めています。また、この仕組みは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。



お客様との技術交流（セメント事業）

お客様とのコンクリートに関する技術の共有を図ることを目的に、全国規模の「住友大阪生コン会技術報告会」を定期的に開催しています。この報告会では、コンクリート分野における最新トピックスや技術動向に関する講演・話題提供だけでなく、全国のお客様からも貴重な研究成果をご発表いただくなど、お客様と一体となった情報共有を図っていることが特徴です。また、各地区において技術会、講演会も開催しており、お客様と連携して技術力の向上を図っています。

公正な取引

住友大阪セメントグループでは、「品質と信頼性」をテーマに魅力ある製品をつくり上げていくパートナーとして、取引先に対する基本方針を、以下のように定めています。

購買の基本方針

オープン	優れた実績のある取引先との取引関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先からの購入も心がけています。この為、資材調達関連情報を公開していきます。
公正	取引先については、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性ならびに取引の実績などを総合的に勘案し、公正・公平な評価に基づいて選定します。
法令の遵守	購買取引を行うにあたって、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。
相互信頼	公正な購買取引を通じて、取引先の方々と良好な相互信頼関係を築くことを目指しています。
社会への貢献	住友大阪セメントグループは、購買取引を通じて、取引先の方々とともに社会に貢献していくことが大切であると考えています。

上記の購買の基本方針のもと、サプライヤーをはじめとする取引先や事業でのパートナーに対し、人権を尊重し、強制労働・児童労働を防止することや国籍・性別などによる差別を防止することを求めるとともに、安全・衛生や環境保全に配慮した購買活動を通じて、バリューチェーンにおいてともに社会的責任を果たしていきます。

パートナーシップ構築宣言への賛同

当社は、内閣府・中小企業庁などが推進する「パートナーシップ構築宣言」に賛同しました。全社で取引先に働きかけることによりサプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。加えてさまざまな要因による経済的影響を可能な限り軽減できるよう、価格の決定や支払いの条件、働き方改革への対応において取引の適正化に取り組むことにより、未来志向のパートナーシップ構築に取り組むことを宣言します。



住友大阪セメント パートナーシップ構築宣言

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/8152-05-13-tokyo.pdf>



社員とともに

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。また社員一人ひとりが長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指し、能力や適性を活かして社会に貢献できる人材の育成と、活力のある会社づくりを目指しています。

人材開発

各教育研修を通じた社員のレベルアップ

人材育成は、当社の持続的発展にとって、最も重要な取り組みの一つと位置付けられています。階層別研修など、中長期的な視点と広い視野で業務を実行する能力を高めることに重点を置いて、社員の育成を図っています。

●新入社員導入研修

当社では入社後約2週間かけて研修を実施し、住友大阪セメントで働く社員として必要な心構えや知識を学んでいます。工場見学の際には、地域奉仕活動として工場周辺の清掃活動を行っています。

●3か年育成計画書

新入社員一人ひとりが自ら考え行動し、成果を追求できる社員に育てる為、各人に合わせた「3か年育成計画書」を作成し、より計画的に教育を展開できるようにしています。

●若手社員選択型実務研修

若手社員の早期戦力化を目的とし、入社2～6年目の社員を対象に「若手社員選択型実務研修」を導入しています。

自ら学ぶ社員を応援する制度

当社では自ら学ぶ高い意識を持った社員を応援しています。資格取得報奨金制度や通信教育などを利用し、多くの社員が自己啓発に励んでいます。

●短期海外研修制度

グローバルな視点を身に付け、国際化に対応できる人材育成の一環として、1か月間の海外研修への応募者を募り、東南アジア圏・中国・インドへの派遣を行っています。

●ビジネス英語研修

当社では、今後のグローバル展開を見据え、ビジネス英語能力の向上や自己啓発を支援する為、英語の社内語学研修を実施しています。

●国内ビジネススクール派遣制度

日本生産性本部主催の経営大学院「経営アカデミー」への派遣を実施しています。同アカデミーは、産学協同による経営の徹底研究と企業変革を担う人材育成の為のビジネススクールで、グローバル競争時代に対応した専門能力の養成を趣旨としています。

優秀な開発・改善を促す制度

社員による困難な業績目標への挑戦、業務上の考案・改善などを奨励し、士気の高揚とチャレンジングな企業風土の確立を図ることを趣旨として、さまざまな表彰制度を設けています。

ワークライフバランス

仕事と子育て・介護との両立を支援

少子高齢化が進む中、社員が安心して仕事と育児・介護を両立できるように、法定を大きく上回る育児・介護休業制度や短時間勤務制度を設けています。2008年に、仕事と育児の両立支援に取り組む企業として認定され、「次世代育成支援認定マーク（くるみん）」を取得しました。

2017年に、「仕事」と「育児・介護」の両立支援に関する規程・制度などをまとめた「両立支援ガイドブック」を作成し、社員に当社の両立支援制度の理解を促し、両立を目指す社員のサポートや制度を利用しやすい職場環境づくりを推進しています。

2021年4月に、次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画（当社第5次行動計画）を策定し、「柔軟な働き方に繋がる施策の実施」と「仕事と家庭生活の両立を支援する施策の実施」を進めます。

当社は、男女とも仕事と生活を両立させながら意欲高く働き続けられる職場環境づくりを一層推進します。

ダイバーシティ

女性の活躍推進

政府が進める成長戦略として女性の活躍推進が掲げられる中、これからも持続的発展を遂げる為、女性の活躍の場を拡げる取り組みを推進しています。2016年4月に人事部内にダイバーシティ推進グループを設置し、女性をはじめ多様な人材がいきいきと働ける企業を目指しています。

女性の積極採用に加え、「結婚による配偶者との同居」や「配偶者の転勤帯同」を理由とした女性社員（管理職、全国勤務）の休職・再雇用制度の導入、テレワーク制度、フレックスタイム制度などの社員の働きやすさに関連する制度や育児・介護などと仕事との両立支援に関連する諸制度の拡充、研修などを通じた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っています。

ダイバーシティ推進グループでは、21～23年度の3年間で次の4つの目標を掲げ、取り組んでいます。

- ①新卒採用数（総合職）に占める女性の割合は20%以上を目標とする。
- ②女性管理職比率2%以上を目標とする。（→詳細は<https://www.soc.co.jp/saiyou/recruit/benefits/>）
- ③男性の育休取得率25%を目指す。
- ④年次有給休暇取得率70%以上を継続し、80%以上を目標とする。



女性の活躍機会拡大を図るとともに、ダイバーシティ推進の背景や当社の取り組み状況を社員に周知することを目的とした研修などを実施し、環境整備や行動・意識改革に取り組んでいます。今後も、社員の更なる活躍を後押しし、社員一人ひとりが能力や適性を活かして、長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指します。

高齢者雇用制度

高齢者雇用については、定年退職者を知識・技能経験を保有した貴重な人材と位置付け、若年世代へ着実に技術継承を行う為、希望者全員を再雇用し、65歳まで更新できる再雇用制度を導入しています。また、これまでのキャリアを振り返り、自身の強みを活かした新たな役割を創造するキャリア研修を実施しています。

障がい者雇用

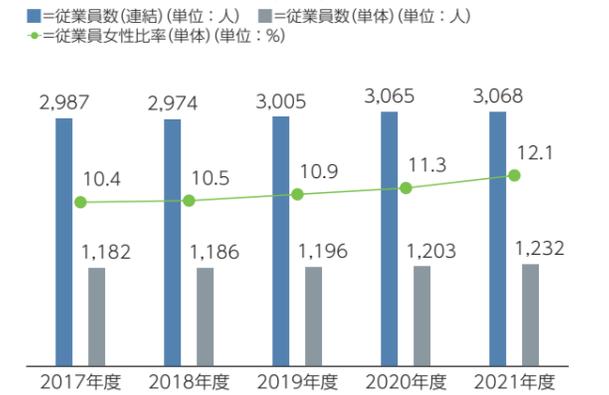
当社は障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。定着に向けた取り組みとして、採用面接時にできる限り詳細に配慮事項をヒアリングし、職場環境などの整備を行い、障がい者の方が最大限力を発揮できる就業環境づくりに力を入れています。今後も引き続き社内理解促進の為、啓発活動もこれまで以上に力を入れ、障がい者雇用を促進していきます。

人権尊重

「セクシュアルハラスメント及び妊娠・出産・育児介護休業等に関するハラスメントの防止に関する規程」を定め、直接的または間接的な人権侵害の防止に努めています。2019年度より、当社従業員を対象に階層別人権研修を行い、一部の職場では「セクハラ・マタハラ」防止の研修を実施しております。また、「セクハラ・マタハラ相談窓口」を開設しており、相談できる体制を整え明るい職場づくりに努めています。

当社グループの「行動指針」として掲げる「人権を尊重し、安全で活力あふれる職場環境をつくります」という項目のもと、国籍・性別などによる差別をしません。また、全ての事業活動において一切の児童労働および強制労働を認めません。

従業員数・従業員女性比率(単体)



社内人権研修実施総時間数 (2021年度)	
階層別人権研修	3時間
セクハラ・マタハラ防止研修	4.75時間

特集：人材戦略



人事担当役員メッセージ

人材の確保と育成を強化し
持続的な成長を
目指してまいります。

執行役員 起塚 岳哉

一 人材戦略について

少子高齢化・人口減少が進む中、当社の継続的発展の為に人材確保は喫緊の課題と考えています。22年度は総合職を29人採用し、目標人数には若干未達となりましたが、当社の求める人材を確保できました。今回の新卒採用活動においては、インターンシップから面接まで、選考のほとんどをオンラインで実施したことで、地理的な制約なく採用活動を行うことができ、優秀な人材確保に有効でしたが、長期のインターンシップや最終面接などは、学生に会社の雰囲気を知ってもらう為、感染予防対策を徹底した上で対面に戻しました。

今後、当社の未来を担う、変化に柔軟に対応できる人材を獲得する為、単純にコロナ以前の形に戻すのではなく、何が学生にとって大切なのかという視点を忘れずに、コロナで得たノウハウを活かしさまざまな手法を組み合わせ最善策を検討していきます。

企業価値の向上に不可欠なプロフェッショナル人材の育成を目的として各種研修を実施しています。階層別研修では、中長期的視点と広い視野で10年後の当社の姿を常に考えながら行動することと人材育成の重要性の意識づけを目的に、集合研修・個別指導など

複数の手法で実施しています。

新入社員の入社時研修では、学生から社会人への意識転換、会社理解、ビジネスの基本行動習得、同期同士の連帯感の醸成などを目的に本社での集合研修を実施しました。

先輩社員が新入社員を指導する【トレーナー制度】や若手社員の早期戦力化を目的とした「若手社員選択型実務研修」を実施し、若手社員の育成に注力しています。

22年度は、①現場力強化に向けた自律型人材の育成、②心理的安全性のある職場づくり、③定年再雇用者の活性化を人材育成のテーマとして取り組んでいきます。

人事部主催研修の日数と投資額
■=研修日数 ■=研修投資額(百万円)



一 女性活躍推進行動計画の進捗状況について

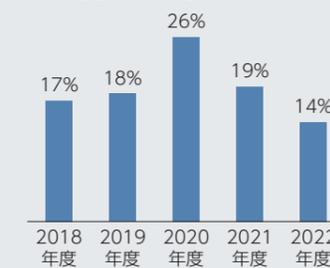
すべての社員がいきいきと活躍できる職場環境づくりを目指し、女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画として4つの目標をたて、2021年度から3年間で達成できるようさまざまな施策を進めています。

①22年4月の新卒採用数（総合職）に占める女性の割合は目標20%に対し初年度は14%で未達となりました。女性向け採用イベントや採用HPでの女性社員紹介を充実させ、女性学生に興味を持ってもらい、当社で女性が働ける場所があることをアピールしていきます。

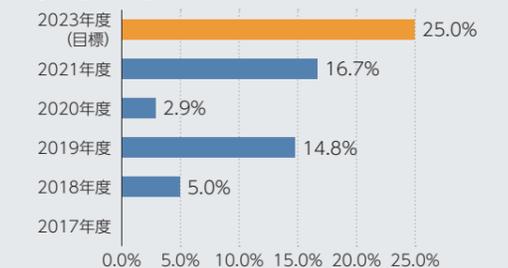
②女性管理職比率2%以上の目標に対し、初年度は1.6%でした。企業が発展するには、性別に限らず多様なバックグラウンドを持つ社員の活躍が不可欠です。就業できる時間に制約のある社員に対しても「テレワーク」の活用など、働き続けられる為の各種制度等の検討・整備を進め、最終年度の2%を目指します。

③男性の育休取得率25%の目

新卒総合職女性比率



男性育休取得率



標に対し、初年度の実績は16%程度でした。改正育児・介護休業法では、男性社員の育児休業取得推進が企業に求められています。研修による社内周知や対象となる男性社員や上司に対する個別の働きかけを推進し、男性社員の育児休業取得が当然となるような職場環境をつくっていきます。

④年次有給休暇取得率70%以上継続に対し、初年度は78%でした。計画年休の増日や連続休暇の取得推進を念頭においた年間休日設定をしています。心身をリフレッシュさせ、仕事の生産性を高める為に、今後も有給休暇を取得しやすい職場環境づくりを進め、目標80%を目指します。

一 健康経営への取り組み

健康経営は、健康問題を起点とした生産性低下の解消を目的として企業に浸透してきましたが、最近では「ウェルビーイング」という肉体的健康に加え、精神のおよび社会的にも満たされ、3点がバランスよく良好な状態を維持することに軸足が移っています。

当社は、社員の健康保持増進に取り組む為、健康宣言「住友大阪セメントグループは、すべての社員がノビノビ・イキイキと心身ともに健康で、元気よく働くことができる、活気あふれる会社を目指します。」を制定し、2021年度の健康経営度調査においては、感染対策や健康診断の受診率、労働時間などのワークライフバランスが業種平均を上回った点が評価され、健康経営優良法人2022（大規模法人部門）の認定を取得しました。

22年度は、取り組み重点項目の中から①女性の健

康課題への取り組みとして、女性社員や子供のいる社員、女性社員の部下を持つ管理職などが気軽に相談できる産婦人科・小児科オンライン（相談窓口）サービスを導入します。また、②喫煙率低下への取り組みとしては、毎月22日を「禁煙の日」と設定し、広報活動を継続していきます。

移転後の本社執務フロア内には、栄養士監修のバランスの良い食事がいつでも取れるよう置き型社食を設置し、欠食防止や栄養バランスの必要性を啓蒙するなど健康に配慮した食生活に関するさまざまな取り組みを行っていく予定です。

今後も明確な目標設定と具体的な取り組みを実施しながらPDCAサイクルを繰り返し、社員の健康増進に向けて取り組んでまいります。



Governance

企業統治

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは、企業経営を規律する仕組みであり、その目的は、経営の効率性を向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を実現させることと考えます。よって、住友大阪セメントグループは、その充実を経営上の最重要課題と位置付けています。また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る為、「住友大阪セメントコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

機関および内部統制システムの整備状況

取締役会、執行役員

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けています。また、2006年6月より、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図る為、「執行役員制度」を導入しています。

監査役会

監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名は社外監査役です。監査役は、毎月1回以上、監査役会を開催するとともに、取締役会を含む重要会議に出席しています。

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の報酬について水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保する為、また、取締役および執行役員の人事についても報酬同様に客観性・透明性を確保する為、2016年1月1日に取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、その後、2018年1月1日から、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

委員会は、委員の過半数を社外取締役および必要に応じて加える独立性のある社外有識者をもって組織するものとし、委員長は、委員の互選により選任しています。委員会では、取締役および執行役員の人事案および会長・社長などの後継者計画・選解任ならびに報酬の決定に関する方針および報酬案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。

2021年6月からは、社長、社外取締役3名および社外有識者1名の計5名で構成されています。

内部監査室

住友大阪セメントグループの業務活動および諸制度に関し、内部監査を行うことを目的として社長直属の内部監査室を設置しています。

内部監査の年度計画の作成に際しては、監査役と意見交換を行い、監査役と合同で監査を実施し、情報・意見の交換を行うなど、連携を取っています。また、監査役の求めに応じ、都度監査役に報告を行うとともに、監査役の依頼に従い特定事項の調査を行っています。

リスク管理委員会

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図る為、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

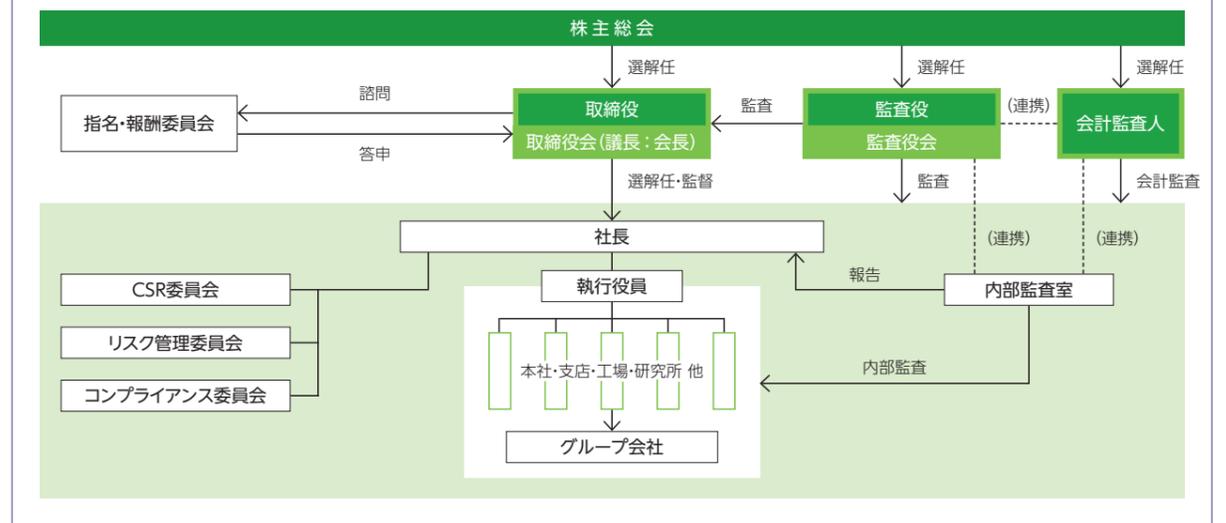
リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果等を取締役会および監査役に報告しています。

コーポレートガバナンス強化の取り組み

2006年	「執行役員制度」を導入	2016年	報酬委員会を設置
2008年	社外取締役1名を初めて招聘	2018年	指名・報酬委員会を設置
2015年	社外取締役を2名に増員	2019年	指名・報酬委員会を、社長、社外取締役2名および社外有識者1名の計4名で構成
2015年	「住友大阪セメントコーポレートガバナンス基本方針」を制定	2021年	社外取締役を3名に増員 指名・報酬委員会を、社長、社外取締役3名および社外有識者1名の計5名で構成

コーポレートガバナンス体制図



取締役会の実効性の評価

当社は、毎年、アンケートなどによる各取締役の自己評価等も参考にしつつ、取締役会全体の実効性について分析および評価を行い、その結果の概要を開示することとしております。2021年度については、取締役および監査役に対して取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、取締役会がアンケート結果を参考にしつつ、分析および評価した結果、取締役会の実効性について問題は認められませんでした。

取締役のスキル・マトリックス

氏名	会社における地位	知識・経験・能力等									
		企業経営	財務・会計	海外	人事・労務・安全衛生	生産・技術	研究開発	営業・マーケティング	法務・コンプライアンス・リスク管理	環境・サステナビリティ	
関根 福一	取締役会長	○	○		○			○	○		
諸橋 央典	代表取締役 取締役社長	○	○		○			○	○	○	
大西 利彦	代表取締役 取締役専務執行役員	○		○				○			
土井 良治	代表取締役 取締役専務執行役員	○		○	○	○	○			○	
小西 幹郎	取締役専務執行役員	○		○		○	○	○			
関本 正毅	取締役常務執行役員	○	○					○	○	○	
牧野 光子	社外取締役				○			○			
稲川 龍也	社外取締役								○	○	
森戸 義美	社外取締役	○	○		○	○		○			

コーポレートガバナンス

役員報酬

当社の取締役の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の決定権限を有する機関は、取締役会です。また、当社は、報酬水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保する観点から取締役会の諮問機関として、任意の「指名・報酬委員会（社内取締役1名、社外取締役3名、社外有識者1名で構成）」を設置しています。本委員会は、業績や今後の持続的成長への貢献度等を勘案し、取締役および経営陣幹部の報酬案について審議を行い、取締役会に対して、答申を行います。取締役会は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、審議し、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、取締役の報酬を決定します。

株式報酬制度の導入

2020年の6月に実施された第157回定時株主総会において、社外取締役を除いた当社の取締役を対象に、従来までの基本報酬に加えて株式報酬制度を導入することを決議し、承認されました。本制度の導入は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて、対象の取締役にに対して交付されます。当社が対象取締役に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり10,000ポイントを上限（1ポイントは当社株式1株。使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない。）とし、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としています。

当社の取締役（社外取締役を除く。）の報酬の構成比率は、役位ごとに定める基準額を基準とし、基本報酬90%、株式報酬10%を目安とし、社外取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	296 (29)	279 (29)	-	17 (-)	11 (4)
監査役 (うち社外監査役)	60 (25)	60 (25)	-	-	5 (3)

*上記の非金銭報酬等の額は、信託制度を利用した株式報酬制度(株式交付信託)の当事業年度の引当金計上額を記載しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行い、一切関係を持ちません。この基本方針に基づき、総務部を対応統轄部署として情報収集を行うとともに、必要に応じ警察、弁護士などと連携して組織的に対応することとしています。

贈収賄・腐敗防止に向けた基本的な考え方と取り組み状況

当社グループでは社内コンプライアンスマニュアルにおいて、外国人公務員も含めた公務員への贈賄・贈答等の禁止、取引先への接待・贈答等は内容を十分に吟味して行わなければならない旨を明記しており、社内イントラネットでのマニュアルの公開とeラーニングによるコンプライアンス教育を定期的に行うことで周知徹底を行っています。

コンプライアンス

企業が持続的に発展する為には、土台となるコーポレートガバナンスの充実とともに、コンプライアンスの徹底が必要と考えます。

コンプライアンス体制

住友大阪セメントグループの全ての役職員（執行役員、嘱託、派遣社員を含む）に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図る為、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

コンプライアンス推進体制

当社各部門にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を設置しています。

●コンプライアンス責任者

各部門長がコンプライアンス責任者となり、部門におけるコンプライアンスの管理監督などを行います。

●コンプライアンス担当者

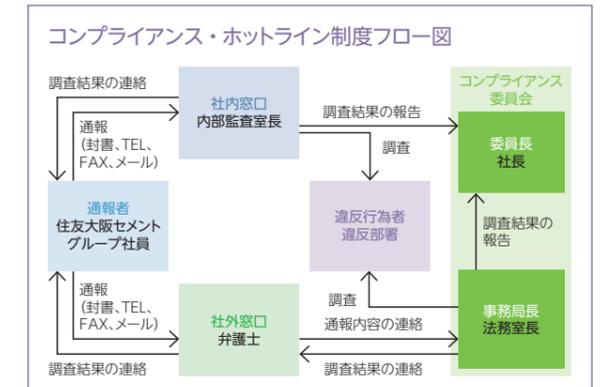
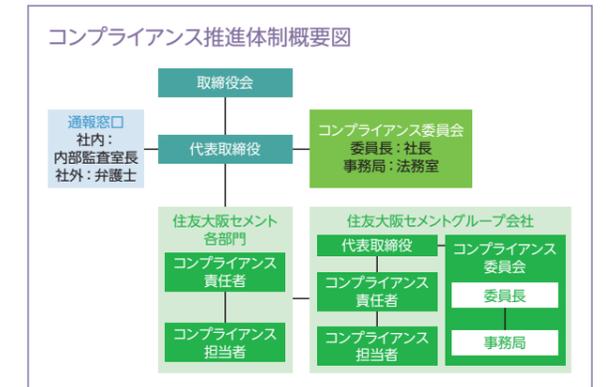
コンプライアンス責任者の任命によりコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス委員会事務局への情報伝達や各部門へのコンプライアンスに関する情報の周知などを行います。

なお、当社グループ会社につきましても、当社に準じた推進体制を確立することとしています。

当社グループの全ての役職員からの通報を受け、調査・是正などの措置を行う為の内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン制度」を設けています。同制度については、社内イントラネットで周知を図るとともに、対象を「法律違反や社内規程違反およびそのおそれがある行為ならびにそれらの疑いに対する疑問全般の受付」にまで拡大するなど、使いやすさの改善を図っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。コンプライアンス状況に関する監査は、「内部監査室」が行い、その結果をコンプライアンス委員会に報告しています。コンプライアンス委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。



活動内容の紹介

コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスの徹底を図る為の具体的な手引書として、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内イントラネットで公開するとともに、都度追加修正して、周知徹底を図っています。

役職員への啓発

- コンプライアンス委員会事務局が各部門・各グループ会社を対象に、コンプライアンスに関する講習会や法務相談を実施しています。
- コンプライアンスに関するタイムリーなテーマを外部の専門家が解説する、当社各部門・各グループ会社のコンプライアンス担当者を対象とした「コンプライアンス担当者会議」を開催しています。
- 当社役職員を対象に、eラーニングによるコンプライアンス・ビデオの視聴を実施しており、更に各グループ会社への展開を推進しています。
- 階層別研修においてもコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透・定着を進めています。

○ リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図る為、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にする為、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果などを取締役会および監査役に報告しています。

2021年度の取り組み事項

2021年度は4月に改定した「本社各部署BCP」のブラッシュアップを行ったことに加え、災害対策本部体制の見直しとして、就業時間内・時間外（夜間・休日等）にかかわらず参集のみを前提としない「参集+リモート型」が可能であることから、臨時対策本部を廃止し本社災害対策本部に統合しました。またそれに伴い、対策本部メンバーを再選定し、マニュアル類の改訂を行いました。

主な訓練では、「本社各部署BCP」の実効性を検証する為の訓練をコーポレート部門、セメント部門に分けて実施しました。コーポレート部門は、発災4日目時点の被害想定並びに復旧想定を踏まえた上で1ヶ月間の業務スケジュールを構築、またセメント部門は首都直下型地震発生時におけるセメント減産要否等について検討を行い、課題を抽出しました。

また今年度より契約したサテライトオフィスも活用し、再選定した本社災害対策本部メンバー参加のもと、web形式の初動対応訓練も実施し、リモート環境での情報収集や課題抽出を行いました。

リスク管理に関する社内説明会、研修会の実施

2021年

- 10月 本社BCP訓練(web形式)
- 12月 本社自衛消防訓練(web形式)

2022年

- 1月 各部/事業所のリスク管理担当者と、関係会社リスク管理担当者で合同会議・講習会(web形式)
- 3月 安全運転教育(web形式)
本社災害対策本部訓練(web形式)

新型コロナウイルス流行拡大への対応

当社グループは、うがい、手洗い、マスクの励行といった基本的感染予防策に加え、産業医・産業看護職による専門的助言に基づき、従業員の感染予防策を講じ、業務を継続できる体制を整備しております。

情報セキュリティ

当社グループでは、情報の管理に関して必要な基本事項を定めた「情報管理基本規程」のもと、事業活動に関わる有形および無形の情報資産ならびに情報インフラを外部などからの脅威から保護し、当社の事業活動を安全かつ円滑に促進することを目的とする「情報セキュリティ基本規程」を制定し、これらに基づく管理体制のもと、情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

情報セキュリティ事故対応要領の制定

社内の情報の紛失、盗難、盗聴、誤送信などにより社内の機密情報もしくは顧客情報が流出すること、または外部からの攻撃などによるシステムの改ざん、破壊などにより業務が停止するような情報セキュリティ事故が発生した場合、被害を最小限に留める為、関係各部と連携した対応チームの設置その他必要となる対応の手順を定めています。

個人情報保護に関する基本方針

「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当社グループは、個人情報を適切に取り扱うことを経営の重要事項とし、「個人情報保護方針」を定めています。この基本方針に則り、「個人情報保護規程」に個人情報の適切な取り扱い方法と、保護の為の社内組織体制を定めています。

○ 情報開示

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、住友大阪セメントグループの現況や経営計画をご理解いただくことが不可欠です。

また、幅広く当社グループの事業内容をご理解いただくことも重要と考え、説明会、見学会などさまざまなツールを用いてIR活動に努めています。

ディスクロージャー・ポリシー

基本方針

当社は、適時・適正かつ公正・公平な情報開示を行います。株主をはじめステークホルダーへ正確な情報が伝達できるよう、情報開示にあたっては、平易かつ具体的な記載を行うよう努めます。

開示方法

当社は、金融商品取引法などの関係法令を遵守し、東京証券取引所の「適時開示規則」に基づき、開示が義務付けられている情報は、TDnetおよびプレスリリースを通じて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲示します。

また、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、株主、投資家や他のステークホルダーにとって有用であると当社が判断する情報については、ホームページやメディアを通じて、迅速かつ公平な情報開示に努めます。

沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩防止や情報開示の公平性確保の為、四半期ごとの決算において、決算期日の約2週間前より「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントおよびご質問への回答を控えています。ただし、沈黙期間中であっても、東京証券取引所の上場規程などに従って、業績や配当予想の修正などに関する適時開示を行うことがあります。

経営に対するフィードバック

当社は、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向のコミュニケーションを積極的に行い、当該コミュニケーションにより把握した意見は、IR担当部門が経営陣幹部および取締役会へフィードバックを行い、経営計画の策定に役立てます。

決算説明会の開催

機関投資家・アナリストに向けて、当社グループの経営状況をご理解いただく為、本決算・中間決算後に決算説明会を開催しております。決算説明会では、経営トップから決算内容を説明するとともに、質疑応答を行っています。その他にも国内外の証券アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、幅広く投資家と継続的にコミュニケーションを図っています。

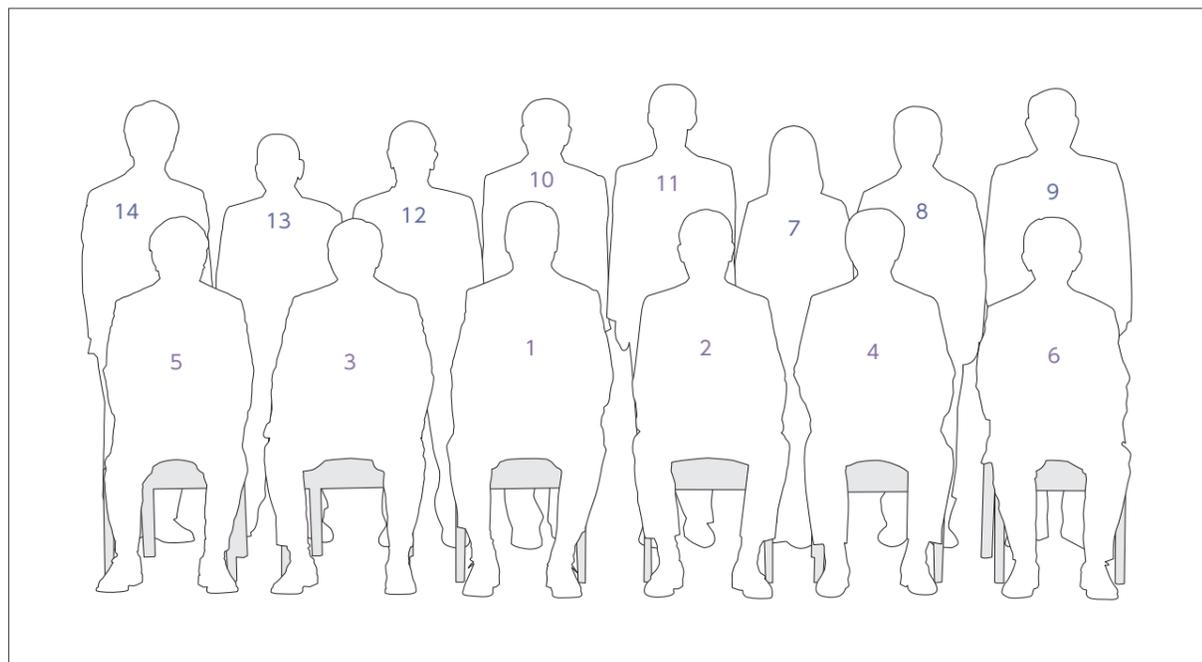
今年5月には、2021年度（2022年3月期）決算を発表しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本社会議室での説明会開催に加えて、オンライン会議システムを利用したwebでの同時中継を実施し、多くの方にご参加いただきました。

また、今回は従来の決算説明会に加えて、現中期経営計画（2020～2022年度）の進捗状況と2022年度の対策についての説明も実施しました。



2021年度（2022年3月期）決算説明会

役員紹介 (2022年6月28日現在)



取締役

- | | | |
|--|--|---|
| <p>1 関根 福一
取締役会長</p> | <p>2 諸橋 央典
代表取締役
取締役社長</p> | <p>3 大西 利彦
代表取締役
取締役専務執行役員
不動産事業室、セメント営業管理部、国際部、
物流部、建材事業部 各担当</p> |
| <p>4 土井 良治
代表取締役
取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
サステナビリティ推進室、環境事業部、
セメント・コンクリート研究所
各担当</p> | <p>5 小西 幹郎
取締役専務執行役員
知的財産部、光電子事業部、新材料事業部、
新規技術研究所、船橋事務所 各担当</p> | <p>6 関本 正毅
取締役常務執行役員
総務部、法務室、企画部、管理部、
資材部 各担当</p> |

取締役(社外)

- | | | |
|---|--|--|
| <p>7 牧野 光子
社外取締役</p> <p>1993年4月 日本放送協会静岡放送局
契約キャスター</p> <p>2000年10月 静岡放送株式会社
(SBS静岡放送)
契約リポーター</p> <p>2009年4月 フリーアナウンサー
(現在に至る。)</p> <p>2018年6月 当社取締役 (現在に至る。)</p> | <p>8 稲川 龍也
社外取締役</p> <p>1983年4月 検事任官</p> <p>2016年9月 最高検察庁公安部長</p> <p>2017年3月 高松高等検察庁検事長</p> <p>2018年1月 広島高等検察庁検事長</p> <p>2019年11月 弁護士登録、
高橋総合法律事務所入所
(現在に至る。)</p> <p>2020年6月 富士フィルムホールディングス
株式会社 社外監査役
(現在に至る。)</p> <p>2021年6月 当社取締役 (現在に至る。)</p> | <p>9 森戸 義美
社外取締役</p> <p>1974年4月 株式会社関電工入社</p> <p>2013年7月 同社常務執行役員、
神奈川支店長</p> <p>2014年6月 当社取締役常務執行役員</p> <p>2015年6月 当社代表取締役</p> <p>2015年6月 当社取締役副社長</p> <p>2016年6月 当社取締役社長 社長執行役員</p> <p>2020年6月 当社取締役副会長</p> <p>2021年6月 当社取締役 (現在に至る。)</p> |
|---|--|--|

監査役

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| <p>10 伊藤 要
監査役 (常勤)</p> | <p>11 高瀬 芳章
監査役 (常勤)</p> |
|------------------------------------|-------------------------------------|

監査役(社外)

- | | | |
|---|---|---|
| <p>12 保坂 庄司
社外監査役</p> <p>1969年4月 三井物産株式会社入社</p> <p>1994年6月 MITSUI CHILE LTDA.
(現MITSUI & CO. (CHILE)
LTDA.) 社長</p> <p>1998年8月 株式会社一冷
(現プライフーズ株式会社)
取締役社長</p> <p>2002年10月 三井物産株式会社 検査役</p> <p>2005年6月 三井石油開発株式会社
監査役</p> <p>2009年6月 同社監査役退任</p> <p>2010年6月 当社監査役 (現在に至る。)</p> | <p>13 鈴木 和男
社外監査役</p> <p>1973年1月 監査法人太田哲三事務所
(現EY新日本有限責任監査
法人) 入所</p> <p>1977年3月 公認会計士登録
(現在に至る。)</p> <p>1995年5月 同監査法人代表社員</p> <p>2004年5月 同監査法人常任理事</p> <p>2008年5月 同監査法人経営専務理事</p> <p>2008年9月 同監査法人
シニア・アドバイザー</p> <p>2009年7月 公認会計士鈴木和男事務所
開設 (現在に至る。)</p> <p>2010年6月 当社監査役 (現在に至る。)</p> | <p>14 三井 拓
社外監査役</p> <p>2012年12月 弁護士登録 (現在に至る。)</p> <p>2012年12月 井上晴孝法律事務所
(現井上・桜井法律事務所)
入所</p> <p>2015年12月 三井拓法律事務所開設
(現在に至る。)</p> <p>2020年6月 当社監査役 (現在に至る。)</p> |
|---|---|---|

● 社外取締役メッセージ



牧野 光子

当社を支えて下さる皆さま、就任5年目の節目を迎えました牧野光子です。昨年から社外取締役が3人体制となり、また会社経営経験者も加わり、それぞれの経験や知識に基づいた意見交換が闊達になされていると感じます。監査役も含めた社外役員の在任年数の長短のバランスもちょうど良いように感じます。長きにわたって見守ってこられた方の思い、またこれまでをあまり知らないからこそその発想、どちらも必要だと感じます。会議中は、難題が多いこともあり厳しい意見や私も率直な疑問を呈することもあります。それと同時に建設的な話し合いもできています。じっくりと時間をかけて話し合うことも大事ですし、スピード感が勝負のものもあるのでメリハリをつけて話し合っていく必要もあると感じます。

コロナ禍やロシア・ウクライナ情勢により不安が募る毎日でマイナス思考に陥りがちですが、会議では「ともに困難を乗り越えていこう」という気概が感じられ、希望が持てる場ともなっています。これからも取締役会がより充実するよう努めてまいります。

当社の100年以上の歴史の中には厳しい状況のときがあったと思いますが、それを乗り越えてきた実績を糧に、焦らず中長期的に前進することが必要だと思います。そして大きな力を生む為にグループ同士のより強固な結びつきが必要で、情報共有や一緒にできることを積極的に探していくこともひとつです。秋には本社が移転することもあり、新たな取り組みの発想や自由な雰囲気が生まれることを期待します。

セメント業界を取り巻く環境は激変しています。国内セメント需要の低下に加え、ウクライナ情勢や円安を背景とした石炭等の価格高騰、脱炭素化の動きが重なり、収益構造が大きく変わりました。このような環境変化の中で、リスクを少しでもチャンスに変え、更なる企業価値を高めていくには、経営トップの指導力と決断が不可欠です。加えて、それを監督しつつも積極的に後押しする取締役会の果たす役割が非常に重要です。当社においては、このような取締役会の役割を果たす為に必要な自由闊達な議論は既にできていると思います。それは、議長を務める会長の誠実で時にユーモアを交えた司会進行に加え、社外役員に対し、経営課題に対する情報が十分提供されているおかげです。今年度は、厳しい環境の中で次期中期経営計画立案に向けた議論を徹底的に行う必要があり、社内取締役の方々が、自己の執行担当以外の議論にも積極的に参加することで一層取締役会の実効性強化を図る必要があると思います。取締役会のもう一つの大きな役割は、企業の中長期的価値の向上を支えるガバナンス体制の強化です。当社では、昨年度、コーポレートガバナンス基本方針の改定、サイバーセキュリティ対策、品質・安全管理体制の見直し、内部通報制度規程改定など昨今の情勢を踏まえた内部統制システムを強化しました。社外取締役として、これらを含むガバナンス体制強化策が適切に機能しているかモニタリングしつつ、積極経営を支援していきたいと思っています。



稲川 龍也



森戸 義美

社外取締役に就任して2年目となりました森戸義美でございます。

脱炭素社会の実現やコロナ禍に加え、ウクライナ情勢を発端とするエネルギー問題や食糧危機等、社会は大きく変わろうとしており、企業はこのような社会変化にスピード感をもって対応していかなければなりません。当社は創業以来、長い歴史のなかで社会インフラ整備には欠かすことのできないセメント供給を担ってまいりました。今後将来に向けても安全・安心な社会を確保する為、引き続きさまざまな社会の要請に応えていくことが当社の使命だと考えています。

私は、電気や通信といった社会インフラの建設・保守を営む企業で長年培ってまいりました取締役としての経験や知見を活かし、当社においても社外取締役として業務執行の監督を念頭に、取締役会等の場で適時適切なアドバイスとなるよう発言してまいりました。残念なことにコロナ禍の対応から、生産部門や研究所などの現業を担当されている社員幹部や従業員の方々と接する機会を持つことはできませんでしたが、感染状況を確認しできるだけ早い機会に実現したいと考えています。また、今年度は現在取り組んでいる2020-22年度中期経営計画の締めくくりの年度で目標達成に向けた行動はもちろんですが、加えて3年間の実施評価や課題の洗い出しを行い次期中期経営計画に反映させる重要な年度にもなります。引き続き取締役会での議論に加え、現場視察や社員幹部とのヒアリング、監査役や代表取締役との定期的意見交換などを実施しながらガバナンス強化と経営の質的向上を目指してまいります。

● 社外監査役メッセージ

セメント産業は新型コロナウイルスパンデミックの長期化と世界的な脱炭素化の取り組み加速に加え、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰が重なり、需要低迷と設備投資の増額、更に生産コスト高騰の三重苦に見舞われています。

一方、当社には創立以来幾多の困難を乗り越えてセメントを供給し続け、基幹産業の一角を担う社会的責任を果たしてきた実績があります。販売先等さまざまなステークホルダーから高く評価される信用や技術力に根差す矜持と全社団結力等のDNAがあり、難局克服の底力になると思われます。

社員の一人ひとりが当社の事業環境の実情を正しく理解し、目標や課題を共有し、担当業務等の気付き・意見などを発信し、現場の創意工夫で効率化等を促し、成長に繋げるよう期待します。会社はDX推進等の為にもリスクリングの機会を社内広範に提供し、社員の能力向上を図るよう望みます。

セメント産業が一層の改革を迫られる中、高機能品事業分野においても、技術革新著しいIT関連産業の急速な事業環境の変化が想定され、的確なリスク認識・管理が必要ですが、挑戦の好機でもあり、技術開発力を活かし市場ニーズに見合う事業の積極的取り組みを楽しみにしています。

当社の各事業が大きな変革に直面する中、ガバナンス強化の為透明性と説明責任の向上が大切です。取締役会は経営環境と各議案につき適切な説明を求めた上で、メンバーのそれぞれが案件を深く理解し、積極的に発言する自由闊達な議論の場となることが一段と期待されます。



保坂 庄司



鈴木 和男

当社はここ数年セメント事業を中心に建材、鉱産品、高機能品の各事業分野で比較的順調な発展をしてきました。当期はロシア・ウクライナ情勢や円安が業績に大きな影響を与えそうです。また、環境問題や働き方改革など当社を取り巻く社会的要請も強く、多様性という視点から中期的な課題を掲げてみます。

新型コロナウイルスは依然として警戒レベルにあり、我々の行動を制限しています。この間、勤務形態としてリモートワークが増加しました。新型コロナウイルスが収束しても勤務形態については検討が必要です。生産性を落とさずに出勤とリモートワークをどう組み合わせるかは働き方の多様性が問われる時代に検討すべき事柄です。

人材の多様化と育成も大切です。特に女性活躍は喫緊の課題です。採用が少なかったこともありますが、当社に限らず幹部教育が十分に行われてこなかったのが現実です。マイノリティを重視するとすれば、そちらに少し日当たりをよくする位の覚悟が必要です。

地球温暖化への対応では、石炭の使用量を減らし、リサイクル事業拡大によるエネルギー代替促進、バイオマス発電の導入等利用する原燃料の多様化を促進して、産業として安定的、経済効率的に循環社会に貢献することが重要です。

セメント事業は社会インフラとして必要な産業ではありますが、今後大きな飛躍は考え難く、現在も鉱産品、建材、高機能品事業が成長を続けていますが、これらの更なる拡大が必要であり、次の新規事業の開拓も必要です。多角化と既存事業の見直しは当社にとっても重要な課題です。

私が社外監査役に就任した年に始まりました2020-2022年度中期経営計画も、本年度が最終年度となり、現在、次期の経営計画の検討も進んでいるところです。また、新型コロナウイルスの流行に加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響も、日常生活だけでなく、企業の経営においても大きいものがあります。

そのような中において、当社が着実な成長を続け、もって企業価値の維持・向上を図る為には、想定される経営上のリスクを的確に把握し、また、コンプライアンスの維持・改善の為、ガバナンス体制の構築・強化が求められているところです。更に、近時においては、気候変動に対する取り組みをはじめとする環境問題への対応も、社会から求められています。

私も社外監査役は、心温まる雰囲気を持つ当社の企業文化を尊重しつつ、同時に、企業経営者・公認会計士・弁護士としての経験を持つ社外出身者として、当社のガバナンス体制の構築・強化の為、意見を述べることで、その発展の一翼を担っているものです。特に、私は、弁護士としてのバックグラウンドから、コンプライアンス問題の予防および適切な対応並びに経営判断の妥当性の検討等に、大きな関心をもって関与しております。

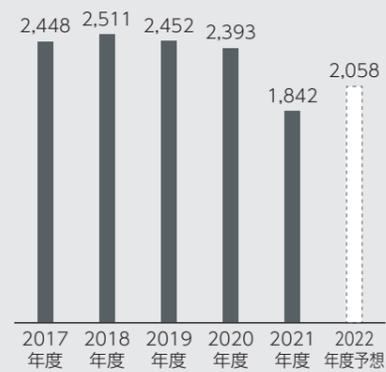
110年以上の歴史を持ち、これまで社会に貢献してきた当社が、多くのステークホルダーとともに、更に発展し、引き続き社会に貢献できるよう、私どももより一層努めてまいりたいと考えております。



三井 拓

連結財務ハイライト

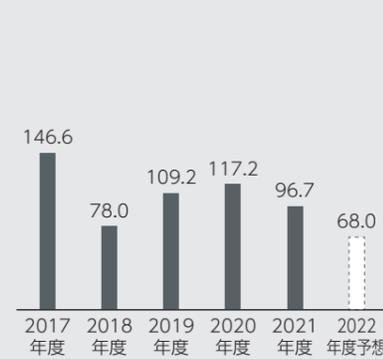
売上高(単位:億円)



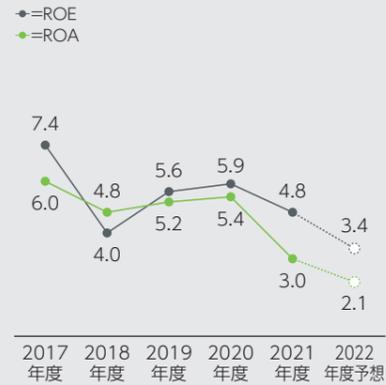
営業利益と営業利益率



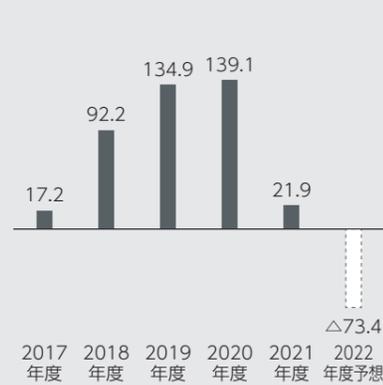
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)



ROE/ROA*(単位:%) *ROA=経常利益/総資産



フリーキャッシュ・フロー(単位:億円)



自己資本比率*とDEレシオ(単位:%) *自己資本/総資産



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	244,826	251,061	245,159	239,274	184,209
売上原価	190,170	200,756	193,491	188,229	142,113
販売費及び一般管理費	35,664	36,126	35,539	34,413	35,217
営業利益	18,990	14,178	16,128	16,631	6,878
経常利益	20,153	15,799	16,947	17,641	9,834
親会社株主に帰属する当期純利益	14,659	7,799	10,922	11,719	9,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,470	29,252	32,305	32,797	18,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,753	△20,032	△18,815	△18,884	△16,062
フリーキャッシュ・フロー	1,717	9,220	13,490	13,913	2,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,626	△15,755	△12,959	△10,869	△7,995
現金及び現金同等物の期末残高	22,072	15,270	15,799	18,600	13,085
会計年度末:					
純資産	204,157	194,138	198,699	205,827	203,173
総資産	339,958	324,755	321,108	329,650	331,107
1株当たりデータ(円):*					
純利益	36.12	199.15	283.21	304.56	262.77
配当金	11.0	110.0	120.0	120.0	120.0
株主資本	498.81	4,985.49	5,101.00	5,397.31	5,778.40

*当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年度の1株当たり純利益、株主資本は期首に併合が行われたと仮定して算定しています。配当金については併合後の基準です。

非財務情報ハイライト

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
経済	生産数量(セメント事業)							
	セメント生産数	t	10,915,079	10,757,727	10,549,830	10,040,723	10,085,469	
	クリンカ生産数	t	9,344,274	9,138,702	8,902,629	8,480,155	8,605,630	
	混合セメント	t	2,107,418	2,151,598	2,336,717	2,260,466	1,942,106	
	環境	環境負荷データ(グループ計)						
		CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	9,612	9,493	9,259	8,896	8,989
		【内訳】Scope1	千t-CO ₂	9,390	9,280	9,050	8,700	8,810
		Scope2	千t-CO ₂	222	213	209	196	179
		NOx(窒素酸化物)排出量	t	14,040	13,873	13,272	14,340	16,174
		SOx(硫黄酸化物)排出量	t	1,525	1,120	1,111	1,095	1,175
ばいじん排出量		t	164	191	136	143	218	
ダイオキシン類排出量		g-TEQ	0.21	0.27	0.31	0.41	0.18	
セメント製造に関する総エネルギー消費量(省エネ法 定期報告書ベース)		PJ	32,907	32,618	31,524	30,711	31,008	
熱エネルギー代替率 *石炭(化石エネルギー)代替率		%	27	29	28	29	27	
自家発電比率 *1	%	80	79	78	78	79		
廃熱発電比率	%	8	7	7	7	7		
バイオマス発電比率	%	15	16	15	14	17		
資源リサイクル(セメント事業)	廃棄物・副産物 受入数量 *2	千t	5,644	5,538	5,479	5,210	5,233	
	原単位	kg/tcem	517	515	519	519	519	
	廃プラスチック受入数量(リサイクル+有価品)	千t	49	48	56	62	64	
	木質チップ受入数量(リサイクル+有価品)	千t	462	451	417	401	429	
	一般焼却灰受入数量	千t	46	62	63	61	62	
	災害廃棄物受入数量	千t	11	3	44	21	5	
生物多様性の保全	鉱山緑化面積	m ²	16,497	24,943	16,652	51,915	21,938	
	従業員数(単体) *3*4	従業員	人	1,182	1,186	1,196	1,203	1,232
		臨時従業員	人	81	95	105	118	114
	(連結) 従業員	人	2,987	2,974	3,005	3,065	3,068	
	従業員女性比率	%	10.4	10.5	10.9	11.3	12.1	
	管理職数	人	441	432	435	441	439	
	管理職 女性数	人	7	8	9	9	8	
	管理職 女性比率	%	1.6	1.9	2.1	2.0	1.8	
	平均勤続年数 男性	年	18.6	18.8	19.0	18.5	19.4	
	女性	年	17.5	17.5	16.8	15.8	15.8	
社会	年齢別人数 30歳未満	人	222	222	231	257	214	
	30-39歳	人	267	270	265	262	288	
	40-49歳	人	402	373	343	342	294	
	50-59歳	人	284	316	350	333	411	
	60歳以上	人	7	5	7	9	25	
	入社3年以内の離職率	%	18.9	11.9	22.2	9.1	6.9	
	自己都合退職率	%	1.0	2.0	1.5	1.2	2.3	
	働き方(単体)	労働時間(所定労働時間1,860)	時間/年	1,878	1,868	1,861	1,860	1,864
		有給休暇取得日数 *5	日/年	14.7	15.2	15.7	15.0	15.4
		新卒採用数(総合職)に占める女性の割合	%	12.0	17.4	18.2	26.1	19.4
介護休業取得者数		人	0	0	0	0	0	
障がい者雇用率		%	2.03	1.97	1.97	1.76	2.07	
育児休業取得者数 男性		人	0	2	4	1	5	
女性		人	6	9	12	5	11	
育児休業復職率		%	100	100	100	100	100	
教育・研修日数(本社主催)		日数	41	41	41	26	55	
安全衛生		死亡災害件数	件	0	0	0	0	0
	間接雇用 *6	件	0	0	0	0	0	
	休業災害件数	件	2	0	2	2	3	
	間接雇用	件	4	4	10	3	1	
	不労災害件数	件	4	5	2	3	3	
	間接雇用	件	8	6	6	4	11	
	直接雇用従業員の災害件数 *7	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
死亡災害	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
休業災害	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
メンタルヘルス休職者数(単体)	人	2	1	2	5	4		

*1 廃熱発電比率、バイオマス発電比率は自家発電比率の内数
 *2 廃プラスチック受入数量、木質チップ受入数量、一般焼却灰受入数量、災害廃棄物受入数量は廃棄物・副産物受入数量の内数
 *3 従業員数は年度末有価証券報告書に基づく(出向者・契約社員を除き、逆出向・嘱託社員は含む)
 *4 臨時従業員数は契約社員のみ
 *5 有給休暇取得日数は労働組合員平均
 *6 間接雇用…従業員ではないが労働または職場が組織の管理下にある労働者(協力会社)
 *7 災害度率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間×1,000,000時間(集計範囲:当社セメント4工場)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,664	13,148
受取手形及び売掛金	40,288	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	39,396
電子記録債権	5,979	6,156
商品及び製品	7,387	8,024
仕掛品	1,851	230
原材料及び貯蔵品	12,505	17,005
短期貸付金	477	800
その他	4,078	3,016
貸倒引当金	△15	△22
流動資産合計	91,217	87,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,640	177,463
減価償却累計額	△125,298	△128,368
建物及び構築物 (純額)	49,341	49,094
機械装置及び運搬具	453,113	462,747
減価償却累計額	△397,867	△405,895
機械装置及び運搬具 (純額)	55,245	56,852
土地	37,090	37,157
建設仮勘定	8,100	7,834
その他	38,044	38,748
減価償却累計額	△20,158	△20,476
その他 (純額)	17,885	18,271
有形固定資産合計	167,664	169,211
無形固定資産		
のれん	-	127
その他	3,106	3,317
無形固定資産合計	3,106	3,444
投資その他の資産		
投資有価証券	57,095	59,401
長期貸付金	3,154	3,074
繰延税金資産	1,174	1,094
退職給付に係る資産	1,028	1,748
その他	5,320	5,496
貸倒引当金	△111	△119
投資その他の資産合計	67,661	70,695
固定資産合計	238,433	243,351
資産合計	329,650	331,107

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,132	30,051
短期借入金	19,417	19,972
コマーシャルペーパー	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	6,243	5,843
未払法人税等	3,609	1,171
賞与引当金	2,484	2,523
その他	11,963	10,916
流動負債合計	71,850	75,479
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,745	15,825
繰延税金負債	11,866	12,183
役員退職慰労引当金	154	139
PCB廃棄物処理費用引当金	61	26
退職給付に係る負債	895	892
株式給付引当金	21	40
資産除去債務	1,005	1,003
その他	12,222	12,343
固定負債合計	51,973	52,454
負債合計	123,823	127,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	14,102	10,459
利益剰余金	124,190	127,896
自己株式	△3,319	△8,566
株主資本合計	176,626	171,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,469	28,892
為替換算調整勘定	424	197
退職給付に係る調整累計額	210	431
その他の包括利益累計額合計	27,104	29,520
非支配株主持分	2,096	2,209
純資産合計	205,827	203,173
負債純資産合計	329,650	331,107

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	239,274	184,209
売上原価	188,229	142,113
売上総利益	51,045	42,096
販売費及び一般管理費	34,413	35,217
営業利益	16,631	6,878
営業外収益		
受取利息	58	104
受取配当金	1,557	2,522
為替差益	150	412
持分法による投資利益	243	242
受取賃貸料	108	126
その他	694	853
営業外収益合計	2,814	4,260
営業外費用		
支払利息	614	577
その他	1,190	727
営業外費用合計	1,804	1,305
経常利益	17,641	9,834
特別利益		
固定資産売却益	113	629
投資有価証券売却益	1,438	2,471
特別利益合計	1,552	3,101
特別損失		
固定資産除却損	1,036	895
固定資産売却損	0	13
減損損失	1,133	12
特別損失合計	2,170	922
税金等調整前当期純利益	17,023	12,013
法人税、住民税及び事業税	5,125	3,039
法人税等調整額	54	△817
法人税等合計	5,179	2,222
当期純利益	11,844	9,791
非支配株主に帰属する当期純利益	124	116
親会社株主に帰属する当期純利益	11,719	9,674

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,844	9,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,950	2,422
為替換算調整勘定	△79	△227
退職給付に係る調整額	1,001	220
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	2,873	2,416
包括利益	14,717	12,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,592	12,090
非支配株主に係る包括利益	124	116

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	24,558	117,100	△10,819	172,493
当期変動額					
剰余金の配当			△4,629		△4,629
親会社株主に帰属する当期純利益			11,719		11,719
自己株式の取得				△3,071	△3,071
自己株式の処分		△42		157	114
自己株式の消却		△10,413		10,413	-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△10,456	7,089	7,500	4,133
当期末残高	41,654	14,102	124,190	△3,319	176,626

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,517	504	△791	24,231	1,975	198,699
当期変動額						
剰余金の配当						△4,629
親会社株主に帰属する当期純利益						11,719
自己株式の取得						△3,071
自己株式の処分						114
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,951	△79	1,001	2,873	120	2,994
当期変動額合計	1,951	△79	1,001	2,873	120	7,127
当期末残高	26,469	424	210	27,104	2,096	205,827

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	14,102	124,190	△3,319	176,626
当期変動額					
剰余金の配当			△4,498		△4,498
親会社株主に帰属する当期純利益			9,674		9,674
自己株式の取得				△10,366	△10,366
自己株式の処分		△0		8	8
自己株式の消却		△5,111		5,111	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,468	△1,468		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△3,643	3,706	△5,246	△5,182
当期末残高	41,654	10,459	127,896	△8,566	171,443

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,469	424	210	27,104	2,096	205,827
当期変動額						
剰余金の配当						△4,498
親会社株主に帰属する当期純利益						9,674
自己株式の取得						△10,366
自己株式の処分						8
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,422	△227	220	2,416	112	2,528
当期変動額合計	2,422	△227	220	2,416	112	△2,653
当期末残高	28,892	197	431	29,520	2,209	203,173

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,023	12,013
減価償却費	18,766	19,336
減損損失	1,133	12
のれん償却額	-	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△475	△402
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	14
受取利息及び受取配当金	△1,615	△2,626
支払利息	614	577
為替差損益 (△は益)	34	△697
持分法による投資損益 (△は益)	△243	△242
固定資産売却益	△113	△629
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	218	205
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,438	△2,471
売上債権の増減額 (△は増加)	2,083	1,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△386	△4,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	530	1,621
その他	△176	△2,106
小計	35,968	21,589
利息及び配当金の受取額	1,687	2,640
利息の支払額	△617	△573
法人税等の支払額	△4,240	△5,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,797	18,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,221	△20,921
固定資産の売却による収入	147	1,347
投資有価証券の取得による支出	△404	△375
投資有価証券の売却による収入	1,830	3,869
貸付けによる支出	△760	△738
貸付金の回収による収入	550	767
その他	△26	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,884	△16,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,920	537
長期借入れによる収入	6,770	6,300
長期借入金の返済による支出	△5,976	△6,757
コマーシャルペーパーの発行による収入	8,000	5,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	△8,000	-
自己株式の売却による収入	114	8
自己株式の取得による支出	△3,071	△10,366
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△2,072	1,867
配当金の支払額	△4,629	△4,498
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△78	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,869	△7,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△243	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,800	△5,656
現金及び現金同等物の期首残高	15,799	18,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	141
現金及び現金同等物の期末残高	18,600	13,085

会社概要 / 株式の状況 (2022年3月31日現在)

会社名	住友大阪セメント株式会社	従業員数	単体 1,232名 連結 3,068名
設立	1907年11月29日	資本金	416億円
本社	〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28 電話 03-5211-4500		

主なグループ会社

会社名	業種	所在地
八戸セメント(株)	セメント製造業	青森県八戸市大字新井田字下鷹待場7-1
和歌山高炉セメント(株)	高炉セメント製造業	和歌山県和歌山市湊1850
エスオーシー物流(株)	内航海運業	東京都千代田区神田駿河台3-4
エスオーシーマリン(株)	船舶貸渡業、荷役請負業	東京都千代田区神田駿河台3-4
大塚ホールディングス(株)	持株会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
タイヨウ汽船(株)	船舶貸渡業	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
和泉運輸(株)	特定貨物自動車運送業	東京都江東区亀戸2-26-10 立花亀戸ビル2F
スミセ建材(株)	セメント・生コンクリート卸売業	東京都文京区後楽2-2-23
東海スミセ販売(株)	セメント・生コンクリート卸売業	愛知県名古屋市中千種区今池5-24-32 今池ゼネラルビル5F
北浦エスオーシー(株)	セメント・生コンクリート卸売業	大阪府大阪市西区南堀江1-4-19
泉工業(株)	砕石卸売業、セメント製造作業請負業	栃木県佐野市築地町715
東京エスオーシー(株)	生コンクリート製造業	東京都中央区日本橋箱崎町16-1
エスオーエンジニアリング(株)	設備工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
(株)中研コンサルタント	建設コンサルタント業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-34
秋芳鉱業(株)	石灰石の採掘、販売業	山口県美祿市秋芳町別府10624-1
滋賀鉱産(株)	石灰石の採掘、販売業	滋賀県米原市春照200
(株)エステック	土木工事業	大阪府大阪市中央区南船場2-9-8 シマノ・住友生命ビル6F
(株)SNC	コンクリート製品製造、土木工事業	福岡県糟屋郡志免町大字志免90
(株)クリコン	ヒューム管ならびにその他コンクリート製品の製造、販売業	滋賀県愛知郡愛荘町東門堂961
(株)スミテック	光通信機器、電子機器製造業	静岡県浜松市北区引佐町黒淵44
住友セメントシステム開発(株)	情報サービス業	東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー3F
千代田エンジニアリング(株)	電気設備工事業	東京都港区芝大門2-3-12

証券コード	5232
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	130,000,000株
発行済株式総数	37,243,217株 (うち自己株式2,436,655株)
株主数	22,436名

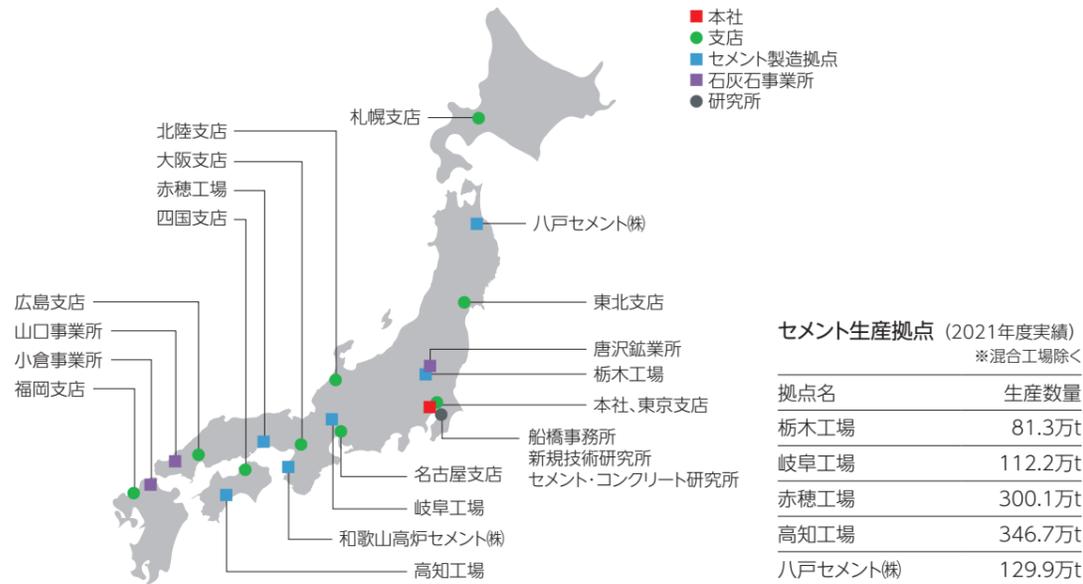
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,812	19.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,325	9.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,641	4.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,632	4.7
株式会社シティインデックスイレブンス	1,481	4.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,084	3.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,046	3.0
THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	1,009	2.9
住友生命保険相互会社	852	2.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS TOBACCO FREE INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	753	2.2

(注) 1. 当社は、自己株式2,436,655株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(2,436,655株)を除いた数に基づき、算出しております。
なお、自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式28,000株は含まれておりません。

ネットワーク (2022年6月28日現在)

国内ネットワーク



海外ネットワーク



ウェブサイトのご案内

より詳細なIR情報を入手したい方は、ウェブサイトをご覧ください。

コーポレートサイト
<https://www.soc.co.jp/>



IR情報
<https://www.soc.co.jp/ir/>



第三者検証報告書

本書に記載された国内連結会社を含む当社グループにおける2021年度温室効果ガス排出量の実績情報について独立した立場の外部第三者検証機関より検証を受けた結果、その算定値の妥当性について保証を取得しました。



温室効果ガス排出量 検証報告書

住友大阪セメント株式会社 御中

2022年8月8日
 株式会社 日本環境認証機構
 東京都港区赤坂 2-2-19

代表取締役社長 **小野寺 浩幸**

株式会社 日本環境認証機構 (以下、「当社」) は、国内連結会社を含む住友大阪セメント株式会社 (以下、「組織」) により報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証の目的及び範囲

当社は、組織の統合報告書 (以下、「報告書」という) に報告された 2021 年度 (2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで) の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。検証の目的は、報告情報の信頼性および正確性など、報告情報の信憑性を検証した結果についてその見解を述べることにある。

1) スコープ 1 及びスコープ 2 温室効果ガス排出量

- ・組織の 87 拠点の事業活動に伴うエネルギー起源 CO₂ 排出量
- ・組織の国内工場、鉱山 36 拠点の生産プロセスに伴う温室効果ガス排出量

組織内部での再検討結果及び当社の検証結果に基づき、組織は検証に供された「2021 年度 CO₂ 排出量」のデータの一部を修正した。温室効果ガス排出量を算定し、報告する責任は組織にあり、当社の責任は、独立の立場から組織によって算定された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

2. 検証手続

当社は、ISO 14064-3:2019, Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報 (データ) に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定結果の公表における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報 (データ) のサンプリングによる検証

3. 検証の結論

当社が実施した検証作業とプロセスによると、組織の温室効果ガス排出量情報が以下であることを示す証拠は見出されなかった。

- ・重要性において十分に正しいものではなく、組織のデータ及び情報を公正に表示していない。
- ・組織が定めた算定方法に従って作成されていない。

検証された温室効果ガス排出量
 スコープ 1 : 8,810 千 tCO₂e、スコープ 2 : 179 千 tCO₂e

以上

【検証の独立性、客観性】 組織と JACO 検証チームは、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。

住友大阪セメント株式会社

〒102-8465

東京都千代田区六番町6番地28

企画部 企画IRグループ

Tel: 03-5211-4500 Fax: 03-3221-4652

<https://www.soc.co.jp/>

